法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-15

労働を基礎とする社会把握と経済学の課題

OTANI, Teinosuke / 大谷, 禎之介

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / The Hosei University Economic Review
(巻 / Volume)
61
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
61
(終了ページ / End Page)
140
(発行年 / Year)
1993-07-25
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008568

Teinosuke Otani: The Society Outlook Based upon Labor and Subjects of Political Economy, KEIZAI-SHIRIN (The Hosei University Economic Review), Vol.61, No.1, Hosei University, Tokyo, Japan, 1993

労働を基礎とする社会把握と経済学の課題

大　谷　禎之介

目　次

はじめに
第1節　現代社会と経済学
§1「現代」と「現代社会」
§2「現代」の特質と経済学の二つの流れ
§3　経済学の古典・「近代」・現代
第2節　労働を基礎とする社会把握
§1　社会経済学の土台＝労働を基礎とする社会把握
§2　労働と生産
§3　個人および社会にとっての労働の意義
第3節　生産様式とその交替
§1　社会の生産諸力の原動力としての労働
§2　社会的再生産の一般的法則と生産諸力の発展
§3　人間生活の社会形態を決定する生産諸関係
§4　歴史的な生産様式とそれらの交替
第4節　経済学の基本性格
§1　経済学の対象と課題
§2　経済学の方法
むすびに代えて

はじめに

法政大学経済学部では1983年度から，経済原論の講義は「経済原論A」（マルクス経済学）および「経済原論B」（近代経済学）の二つによる並行講義として行なわれてきた[1]。経済学部第1部では1994年度からコース制[2]が実施されることになり，それに合わせて科目名を多少とも魅力のあるもの，内容の見えるものにしようという趣旨から，カリキュラムに記載する科目名に新たな名称を採用する試みが行なわれた。そのさい担当者の申し出によって「経済原論B」が「現代経済学」という名称を掲げることになったので，「経済原論A」もそれに合わせて「社会経済学」という名称を掲げることになった[3]。

われわれがこの語を選んだのは，socioeconomic studyとか social economyといった語の訳語としてではなく，むしろ，political economyがもつ特質を内容的に表現するのに，近年political economyに対応する日本語として使われることのある[4]「社会経済学」という語が適切なものと考えたからである。

さて，「社会経済学」と「現代経済学」との二つの科目があることについて，学生にはどのように説明すべきであろうか。「それぞれ根本的に異なった経済学が現実に並存しているからだ」というだけではすまないであろう。学生は当然に，「両者はどのように違うのか，同じ対象についてなぜ異なる二つの理論があるのか」と尋ねるであろう。そして実際，どちらの講義のなかでも，両者が並存している理由と両者の違いとについてなんらかの説明がなされるであろうし，またなされるべきものと考えられる。その場合，双方の説明は異なるだけでなく，それぞれの立場から他方にたいする批判的な評価を含むのも当然であろう。学生は，それらの説明の当否については，それぞれの講義の本論の内容を聞いたうえで自分で判断することになる。

それでは，political economy すなわち社会経済学の講義では，この経済学の特質について，どのような説明が行なわれるべきであろうか。とくに，近代経済学ないし「現代経済学」との違いについて，どのような説明がなされるべきであろうか。

言うまでもなく，それは大学に入学したばかりの１年次生を対象とする講義で，しかもその「序論」のなかで行なわれるものであるから，超越的な攻撃や内容のない嘲笑であってはならないことはもちろんのこと，微細にわたる批判である必要もないのであって，自己の立場からする大まかな特徴づけにとどめるべきであろう。

本稿では，「社会経済学」の講義ではその本論にはいるまえにどの程度の introduction が必要か，ということについて考えてみることにした。このなかで，社会経済学の特質についてどのようなことを述べておくことが望ましいか，ということについての筆者の現在の見解が示されることになる。ただし，ここで述べることのすべてを実際の講義のなかで消化することは，年間の時間配分から言ってとうてい不可能であるから，講義にあたっては，このなかからさらに取捨選択することになる。しかし，述べられることが望ましいのではないか，そしてそれについてはこのようなことが述べられるべきではないか，と筆者がこれまで考えてきた諸点を，できるだけ盛り込むことにした。また逆に，経済原論のテキスト類の「序論」で取り扱われることが多い事柄でも，意識的に省いたものがかなりある。これは，分量の問題ではなくて，経済原論の「序論」のありかたについての筆者の一定の判断によるものである。

不十分な点が多々あることはよく承知しているが，他方，これまでの講義の経験のなかで得た，わかりやすく説明をするための工夫も，多数の図解を含めて，各所にちりばめたつもりであり，また，社会経済学の理論上の重要な論争点についても，筆者の見解をあちこちで実質的に明らかにすることになったと考えている。講義のあり方と理論的な内容との両方の観点から，忌憚のないご批判を賜れば幸いである。なお，念のために付言す

れば，本稿で述べたことはその一切が筆者個人に属するものであって，本学部の「経済原論 A」担当者の共通の見解ではない。

1) 「経済原論 A」および「経済原論 B」はともに，1 年次配当の「必修型科目」（事実上必修）としての「A Ⅰ」および「B Ⅰ」，2 年次配当の「基本型科目」（選択）としての「A Ⅱ」および「B Ⅱ」に分けられ，2 年間にわたって講じられる。

2) このコース制の大枠は次のとおりである。
   ① 政治経済コース，政策情報コース，国際経済コース，環境文化コースの 4 コースを設け，学生はこのうちのいずれかを選択する。
   ② 受験生に入試出願のさいに希望コースを選択させる。
   ③ 2 年次終了時点でコースの変更を認める。
   ④ 卒業証書に選択コース名を書き入れる。
   ⑤ コースに定員は設けない。

3) あわせて行なわれるカリキュラム改革にともなって，従来の経済原論に当たる「社会経済学 Ⅰ」および「社会経済学 Ⅱ」と「現代経済学 Ⅰ」および「現代経済学 Ⅱ」とがともに「基礎 A 科目」という科目群に属することになるが，実質的な学年配当および必修・選択の別は従来どおりである。

4) たとえば，マルクス経済学の概説書として 1984 年に刊行された山口正之氏の労作の書名は『現代社会経済学』である。

第 1 節　現代社会と経済学

§1 「現代」と「現代社会」

人々が経済学に期待するのは，「現代」の諸問題を解明し，その解決の方途をさししめすことである。ここで「現代」というのは，いったい，なにを意味しているのか。19 世紀末の「帝国主義」の出現も，1945 年の戦後世界の開始も，1971 年の固定相場制から変動相場制への移行も，1989 年来の「現存社会主義」の崩壊と冷戦体制の解体も，さらにまたわが国における 1992 年来のバブルの崩壊も，すべて，「現代」に属する「現代」的な出来事であるにはちがいない。しかし，このように次々と新しい出来事

が生じていくなかで，以前の出来事は次々と過去のもの，「古いもの」となって「現代」性を失っていくようにも思われる。そして，最も「現代」的であるのは，つねに，最も新しい出来事であるように見えるかもしれない。

だが，はたして，そのような意味で最も新しいものが最も「現代」的なものだと言うことができるのであろうか。われわれは歴史について，「古代」，「中世」（および「近世」）にたいして，「近代」ないし「現代」と言う。ここで言う「現代」の出発の時点は，時間の経過とともにたえず新しい時点に書き換えられてきているわけではない。なぜなのであろうか。それは，現在われわれが生活している社会が誕生してこのかたをわれわれは「現代」と呼ぶのであり，そして，この社会の根本的な質，形態が，さまざまの新たな「画時代的な」出来事が生じているにもかかわらず，いまだに依然として変わっていない，と考えているからである。

それでは，「現代」社会とはどのような質，形態をもった社会なのであろうか。言うまでもなく，それは**資本主義**と呼ばれる歴史的に独自な社会形態である。「現代」社会の根本的な質は，それが資本主義社会だというところにある。日々新たに生じる無数の出来事の「新しさ」にもかかわらず，現代社会が資本主義社会であるかぎり，それらの出来事はこの社会の根本的な質に規定され，その枠組みのなかで生じているのである。

§2 「現代」の特質と経済学の二つの流れ

われわれは経済学に「現代」の諸問題の解明を期待する。経済学はこの要請に答えなければならない。そしてもちろん，そのなかには，時間的にごく最近に属する問題もたくさんある。しかしわれわれにとっての「現代」の諸問題のなかで最も根源的な問題が，資本主義とはなにか，それはどのような社会形態であり，どのように運動しているのか，という問題であることは，依然としてまったく変わっていないと言わなければならない。この問題は，いわゆる「現存社会主義」の崩壊によって消え去るどこ

ろか，むしろそれゆえに，以前よりも深刻なかたちで問われるようになってきている。というのも，いま人類の社会が当面している数え切れないほどの問題や困難を社会システムの問題と結びつけて考えようとすると，われわれの目の前にはもはや強力な「現存社会主義」は存在せず，あるのは世界的な資本主義のシステムだけなのだからである。

「資本主義」とはなにか，それはどのように運動しているのか，という問題に答えるには，この社会の生産諸力，産業構造，産業配置，経済組織，政治構造，法制度，社会的意識，等々，きわめてさまざまの側面をトータルに捉えることが必要である。しかし人々は，この問題を論じるとき，なによりもまずこの社会の経済の仕組みに注目する。そしてそれはまったく当然のことである。なぜなら，資本主義という質的規定そのものが，本質的に，この社会の経済の仕組みの独自なありかたについてなされたものなのだからである。だから，経済学こそ，資本主義とはなにか，それはどのように運動しているのか，という問題に答えなければならないのであり，経済学はそれに答えたうえで，そのような資本主義社会が現在どのような新しい現象や形態を示しているのか，を分析して，われわれが直面している最新の諸問題に解答を出さなければならないのである。その意味で，「現代」の経済学とは，資本主義社会の経済についての経済学であると言わなければならない。

ところで，「経済学」の大きな二つの流れとしてふつう挙げられるのは，「**マルクス経済学**」と「**近代経済学**」である。本学部の「経済原論 A」ないし「社会経済学」と「経済原論 B」ないし「現代経済学」という学科目も直接にはこの両者に対応するものとして設けられているものである。しかし，「現代」の経済学の，つまり資本主義についての経済学の流れとしてほんらい区別されるものは，「マルクス経済学」と「近代経済学」ではなくて，それらよりももっと包括的な二つの流れ，すなわち **political economy** と **economics** である。political economy は「経済学」と訳されるべき語であり，またじっさい多くの場合にそのように訳されるが，

同じく「経済学」と訳される economics と区別しようとするとき，しばしば「政治経済学」と訳されている。しかしここでの political を文字通りに「政治的」という意味にとるなら，それははなはだしい誤解だと言わなければならない。political economy における political は，もともと，それよりはるかに広く「社会に関する」というほどの意味に理解されるべきものである。そのために，最近では political economy を指して「社会経済学」という名称が用いられるようになりつつある。また，political economy と区別するためにジェヴォンズ以来使われてきた「経済学」を指す名称は economics であった。そこで，ほんらい区別されるべき二つの流れは，「**社会経済学**」と「**エコノミクス**」なのである（第1図）。

第1図　経済学の二つの流れ

◆ **社会経済学**（political economy）

古典経済学の本流 ⟶ マルクス経済学

◆ エコノミクス（economics）

〔古典経済学 ⟶〕近代経済学の諸派 ｛ 新古典派 / ケインズ理論 / 新古典派総合 / 新自由主義の経済学 / ラディカル・エコノミクス ｝

この二つの流れのうち，「社会経済学」に含まれるのは，科学として成立したのちの political economy すなわち古典経済学の本流と，それを引き継いで political economy を名乗っている流れ，とりわけマルクス経済学である。社会経済学は現代の社会を，歴史的に形成された経済，政治，法，倫理，社会意識，等々の複雑に絡み合った一つの総体として捉え，この総体の土台をなしている経済構造を，労働価値説を基礎にして，他の社会的諸側面との密接な関連のもとで解明しようとする。

これにたいして「エコノミクス」に含まれるのは，古典経済学の一側面を淵源とし，1870年代初頭に始まり，それ以来 economics を名乗っているさまざまの流れであって，それは日本で「近代経済学」と呼ばれている

ものとほぼ一致する。エコノミクスは，現代社会の経済的側面を，その他の社会的諸側面や歴史的な特性を捨象して，純粋に分析し，そこでの数量的な法則，因果関係をできるかぎり正確に捉えることをもって，その「科学性」だとするが，根本的な特徴はそれらがいずれも労働価値説を根底から否定していることである。

§3 経済学の古典・「近代」・現代

economy という言葉の語源はギリシア語の「オイコノミア（οἰκονομια）」である。「オイコノミア」は，家計を意味する「オイコス（οἰκοΣ）」と，技術とか規則とかを意味する「ノモス（νομοΣ）」という二つの語からつくられた合成語で，「家政の術」を意味した。これが「ポリス（πολιΣ）」（ギリシアの都市国家）の財政の術に転用されて，「ポリティケー・オイコノミア（πολιτικη οἰκονομια）」という語が生まれ，これが political economy の語源となったのである。だから political economy は，いわば「経国済民」のために政府がとるべき「術」，政策を明らかにするべきものであった。ところが，勃興してきた資本主義的生産が封建社会を掘り崩し，資本主義社会を確立していく過程で，political economy に大きな転換が生じた。ケネーを始めとする重農学派と A・スミスとは，彼らの眼前で発展しつつあった資本主義経済について，それには自由競争を通じて自然に発展し，国富を増大させる自然的な仕組みが備っているのであって，政府はむしろ経済過程に干渉すべきではないのだとして，「自由放任」を唱えた。そこで political economy は，政府の「術」から，そのような自然的な仕組みを解明するべき「科学」となったのである。このことの背後にあったのは，資本主義という社会システムは，それまでの，目に見える人格的依存，人格的支配・隷属関係に代わって，商品・貨幣関係という物象的依存関係が支配するものであって，このシステムの経済構造を知るには，外観的な諸現象の背後にある本質的な関連をつかみだす科学的な分析が不可欠となった，という事実である。

スミスの学説の最も重要な特質は，それが**労働価値説**にもとづいていたことであった。彼はこれによって，経済を，自然との物質代謝を意識をもった労働によって実現する人間の生活のあり方として捉えることになったのである。資本家階級の立場に立って資本主義社会を科学的に捉えようとした**古典経済学**は，リカードウによって完成された。リカードウは，資本主義社会に階級的利益の対立があることを知ってはいたが，これを社会の自然的な現象と考え，むしろ資本主義社会の積極面，その存在の意義を強調した。

ところが，1830年代にはいって，資本主義社会に固有の矛盾が，労働者の貧困化と資本家に対する彼らの階級闘争とのかたちで人々の目にはっきりと映るようになると，古典経済学それ自体の内部に，資本主義社会の矛盾，この社会の消極面を強調するシスモンディが現われ，資本主義を社会的な生産の最終的な姿だと考えてきたそれまでの古典経済学は終りを告げることになった。古典派の理論を労働者階級の要求と調和させようとするジョン・ステューアト・ミルの努力は，資本家階級の立場に立つ経済学の自己破産の宣言であった。

バスティアを代表者とする，資本家階級の階級的利益に固執する経済学者は，理論的分析を放棄して，常識的意識を平板に体系化した**俗流経済学**をもって資本主義を弁護した。彼らは，資本主義社会が社会的生産の歴史的な過渡的段階であることを示すあらゆる現象にたいして目をつぶり，資本主義的生産を人間社会の最終的な生産として絶対化し，かつ弁護したのである。

他方で，ホジスキンのように，スミス，リカードウの労働価値説によって労働者の利益を擁護しようとする「**社会主義**」の主張も現われた。しかしそれは，古典派の枠のなかで労働者階級の利益を擁護しようとするかぎり，科学的な分析としては不十分なものたらざるをえなかった。

古典派経済学が資本家階級の立場に立つ経済学であることからもっていたその限界を徹底的に批判して，古典派経済学の科学的な成果を救い出

し，資本主義社会の総体的な分析に道を開いたのが**マルクス**である。マルクスは，彼の主著『資本論』（1867年）で，分析の対象を社会的生産の独自な歴史的形態である資本主義的生産に意識的に限定する。そして，この社会のどのような利害関係にも囚われることなく，徹底的に科学的な方法によって，この形態の独自性を解明した。それは，それまでの経済学の根底的な批判――「経済学批判」――であると同時に，資本主義経済そのものの歴史性の暴露であった。そのさいマルクスは，労働を基礎とする社会観にもとづいて，社会は一つの有機的な構成体であって，経済的構造はこの構成体の土台をなすものであること，したがって経済的構造の分析は社会全体の総体的な把握の基礎をなすものであることを明らかにしたのである。

19世紀の70年代にはいってイギリスのジェヴォンズ，オーストリアのメンガー，フランスのワルラスによってそれぞれ独立に，**限界効用価値説**を根幹とする経済学説が唱えられた。これがいわゆる「限界革命」であり，ここから「エコノミクス」の系譜が始まる。

エコノミクスの根本的な特徴は，労働価値説を根底から否定し，経済現象は抽象的な私的個人の主観的な選択行為の合成結果であって，彼らの自由競争が自ずから経済全体の均衡をもたらすのだと考え，経済的諸量の量的分析に力を注ぐところにある。この経済学は「**新古典派**」ないし「古典派」と呼ばれているが，それが古典経済学と共通であるのは，市場のメカニズムが自動的に均衡をもたらすという均衡観においてである。そのような「純粋な」経済学を political economy から区別しようとして，ジェヴォンズらのイギリスの経済学者たちは，自分たちの経済学を economics と称し始めたのであった。

しかし，20世紀にはいってからの世界恐慌を典型とする資本主義経済の現実は，自由放任が自ずから均衡をもたらすという均衡理論の非現実性を明らかにした（ロビンソンの言う「経済学の第1の危機」）。そこに登場したのがケインズであった。ケインズは，財政政策などをもって国家が有

効需要を創出することによってはじめて均衡が実現でき，「完全雇用」を達成できるのだとし，国家による経済過程への介入を正当化した（「ケインズ革命」）。そして1960年代までの国家によるケインズ政策の採用は，実際に恐慌現象を緩和できたかのように思われ，ケインズの理論は近代経済学の主流となるかに見えた。

だが，第2次世界大戦後の「パクス・アメリカーナ」のもとでの資本主義経済の戦後の発展と相対的に順調な成長のなかで，ふたたび「新古典派」の均衡理論が盛行するようになり，とりわけ，政府がケインズ政策によって有効需要の総量を調整しさえすれば，あとは自由放任によって均衡がもたらされる，とするサムエルソンの「**新古典派総合**」（「新古典派」とケインズとの「総合」）がもてはやされた。

1960年代後半から先進資本主義諸国の経済は，軍事支出の増大と激しいインフレーション，さらにこのインフレーションと不況（スタグネーション）との共存，つまりスタグフレーションなどに見舞われるようになった。ところが，これらにたいして国家の財政政策はほとんど有効な力を発揮することができず，この事実がケインズ学派にも「新古典派総合」にも深刻な打撃を与えた。ロビンソンが「経済学の第2の危機」と呼んだこの時期に，一方では，資本主義そのものを批判して社会主義への移行さえも主張する「**ラディカル・エコノミスト**」が出現した。

他方では，ケインズをも「新古典派総合」をも激しく批判する潮流が近代経済学の内部に現われた。「マネタリズム」，「合理的期待形成学派」，「サプライサイドの経済学」，「公共選択理論」などの，「**新自由主義**（新保守主義）**の経済学**」である。これらはいずれも「新古典派」の均衡観を共有しており，ケインズ政策を採用する「福祉国家」や「大きい政府」を激烈に批判した。これらの理論は各国の保守政権によって採用され，激烈なデフレ政策，福祉切り捨て政策，大幅減税を強行した。「レーガノミックス」，「サッチャリズム」，「中曽根臨調路線」などがそれである。これによって，これらの理論はわずかの期間に近代経済学のなかで圧倒的な影響

力をもつようになるかに見えた。

だが，ほどなくして「新保守主義」の政策は破綻し，どこの保守政権もケインズ政策を復活ないし密輸入せざるをえず，政治的にもそれの影響力は決定的に後退した。けれども，だからといって，当面する経済的諸困難や諸問題をケインズ政策によって解決できる見通しが生まれてきたというわけではない。「新自由主義の経済学」は破産したが，ケインズ経済学がこれまでのかたちのままで全面的に復権することもできないなかで，エコノミクスはいま，ふたたび新たな枠組みを懸命に探りつつあるように見える。

いま，国際的には，南北問題，公害，環境破壊，民族対立，累積債務，貿易摩擦，などの困難な問題が山積しており，先進資本主義国の経済は，軒並み，不況と膨大な失業に苦しんでいる。ふたたび好況がやってくるとしても，各国の経済構造がかかえている固有の困難と国際的な諸問題とについて解決の展望が描けるような状況ではない。これらの問題を，小手先でではなく，根本的に検討しようとすれば，かならず資本主義という現在の社会システムの検討にまで行き着かざるをえない。だからこそ，いまふたたび，さまざまのかたちで「**資本主義論**」が論じられているのだと考えられる。これは，言い換えれば，いまあらためて資本主義という「現代」が問い直されているのだ，ということである。

資本主義という社会システムを問うという「現代」の根本的問題に答えることができるのは，資本主義社会の歴史的な性格を見据え，労働価値説にもとづいて，経済諸主体の行動そのものを決定する社会的な枠組みを探求し，資本主義的生産の発展を不均衡の累積とその爆発を伴わざるをえない過程として捉える経済学，つまり社会経済学である。社会経済学こそ「現代」を，すなわちこの社会システムの質を明らかにすることができる，現代の経済学である。

だが，それにもかかわらず，現代の社会経済学であるマルクス経済学もまた，現実の問題を科学的に解明する力を，またそれに向かう迫力を，い

ま著しく欠いていると言わなければならない。

ごく最近について言えば，1989年以降進行している，ベルリンの「壁」の崩壊に始まり，東欧の「社会主義」諸国の瓦解を経て，ソ連の崩壊とソ連共産党の解散に至る，いわゆる「現存社会主義」の崩壊過程が，マルクス経済学者のなかに自信喪失状態を生み出している。この過程は同時に，それらの国々での公式イデオロギーであった「マルクス=レーニン主義」の破綻を示すものでもあるから，これによってマルクス経済学についても疑念を抱く経済学者が出てきても不思議ではない。しかし，スターリン製の「マルクス=レーニン主義」がマルクスの理論とはまったく異質の教条体系にすぎなかったように，スターリンが1936年に社会主義誕生を宣言していらい「社会主義」と思い込まれてきた「現存社会主義」の社会システムは，実際には特殊な形態の資本主義だったのであり，だからそれの崩壊は「社会主義の崩壊」などではまったくないのである。むしろ，社会経済学的な方法にもとづいてこそ，「現存社会主義」の成立・発展・崩壊の過程を貫く必然性を本格的に解明できるのである[1]。

しかし，長期のスパンをとっても，マルクス経済学がすでに長いあいだ，社会経済学としての現実把握力を自ら切り縮めてきたことは明らかであるように思われる。最大の問題は，多くのマルクス経済学者が，客観的世界のなにものにも囚われない科学的な認識こそが現実変革の力なのだ，というマルクスの確信を共有することができず，理論外的な諸事情への配慮を先行させてきた，という点にある。あえて言えば，多くの場合，経済学は悪しき意味での「政治経済学」となっていた。マルクスの理論をマルクス自身から読み取る手間を省いて，既成の「マルクス=レーニン主義」の教条的な常識で事足れりとする傾向が濃厚であった。マルクス経済学も，このたびの「現存社会主義」の崩壊を契機に，えせ「マルクス=レーニン主義」の呪縛から自らを完全に解放し，労働価値説を基礎に資本主義社会をトータルに捉える古典経済学いらいの社会経済学の伝統に立ち返って，自己革新を遂げることを求められているのである。

なお，言うまでもないことであるが，エコノミクスのなかに学ぶべきものがまったくないなどということはありえない。筆者は，歴史的社会としての資本主義社会を総体的に解明してこの社会の運動法則を明らかにできるのは労働価値説を基礎とする社会経済学であるが，社会経済学による現代社会の把握にもとづき，それを前提すれば，エコノミクスが明らかにした多くの個々の研究成果を正当に位置づけ，評価することができるし，またそうしなければならないと考えている。

1) この点については，次の二つの拙稿を参照されたい。「「現存社会主義」は社会主義か」(『経済志林』，第58巻第3・4号，1991年)，および，「資本主義的生産と商品流通」(『市場と計画』，青木書店，1992年，所収)。

第2節　労働を基礎とする社会把握

§1　社会経済学の土台＝労働を基礎とする社会把握

(1)　経済学は自己完結的な論理体系ではありえない

はじめに，経済学の体系についての，かなり広まっている大きな誤解を指摘しておかなければならない。それは，経済学理論の体系はそれ自体のなかで一切の「論証」を行なうべき論理一貫した体系であって，そこで「論証」できない事柄はけっして前提してはならないのだ，とする誤解である。このような誤解にもとづいて，社会経済学は価値が労働の実体であることを論証することに成功していないとして，労働価値説を否定する議論が少なくない。

しかし，労働なくして人間の生存も社会の存続もありえないこと，人間は彼らの生活を支える物質的富を労働によってのみ自然から獲得できるのだということ，そしておよそどのような社会でも，人間は物質的富を獲得するのに必要な労働についてつねに思いめぐらさなければならなかったのだということ，――これらのことは，経済学が改めて「論証」しなければ

ならないような事柄ではなく，子供でも簡単にわかるような自明の事実である。社会経済学は，このような事実は分かり切った自明のこととして前提するのである[1]。経済学には，対象とする資本主義社会が与えられているばかりでなく，人間社会についての一定の見方が前提されているのだと言わなければならない。

実際には，どのような経済学の理論も，なんらかの社会観，人間観を言外に前提している。たとえば「新古典派」が，私利を求めて合理的に行動する人間を前提するとき，それは，人間というものは本質的に，いまわれわれが資本主義社会のなかで見ているような，もっぱら私利を追求するばらばらの個人なのだ，と見る，独自の人間観を前提しているのである。

1)　マルクスが『資本論』第1部第1章第1節で，諸商品の交換価値を分析して価値の実体としての抽象的人間的労働を抽出するさいにも，労働にかんするこれらの自明の事実は完全に前提されているのである。ここでのマルクスの論述について，マルクスは価値の実体を導出することに成功していない，とする批判がいまなおさまざまのかたちで繰り返されているが，これらの批判のほとんどすべてが，マルクスはここでこの「導出」を，いかなる前提もなしに純論理的に行なっているのだ，とする先入見にもとづいている。ただし，ここで述べたことは，『資本論』の冒頭で，なぜ商品の分析から始めることができたのか，といういわゆる「端緒としての商品」の問題とはまったくかかわりがない。商品を端緒にとったことの理論的な正当性は，理論的展開そのものを通じて最終的に論証されるべきものである。それとこれとはまったく別の問題なのである。

(2)　自然史的過程としての人間社会把握が前提となる

それでは，社会経済学が前提する社会観とはどのようなものであろうか。その基本的な特質を一言で表現すれば，人間社会の存在を**自然史的過程として捉える**，ということである。

人間の社会は，他のどんな動物でさえももっていない独自の人間的特質をもっている。しかし，この特質は，自然のなかでの進化の過程で，人類という最高度に発達した（われわれが今日まで知りうるかぎりで）物質的

存在にそなわることになった特有の質であって，自然史の産物以外のなにものでもない。

人間は，他のどんな動物でさえももっていない知的・精神的な活動を行なっているが，そのような活動の一切が，労働によって生産物を生産する物質的生産を基礎としている。人間は，他の生物と同様に**自然との物質代謝**なしに存在することができないのであって，この物質代謝の人間特有の形態が，労働による生産物の取得なのである。

経済学が，どのようなかたちにおいてであれ，人間生活における物質的富の「生産・交換・分配・消費」を取り扱うものであるかぎり，人間がその労働によって自然から物質的富を獲得している事実を根底に据え，この事実との関連において経済的諸現象を分析するものでなければならない。

かりに，この事実を前提しないで出発し，そしてすべての経済現象を論理的に展開する経済学があるとすれば，それはその展開のなかのどこかで，論理的にこの事実を「論証」しなければならないであろう。そうでなければ，そのような経済学は，どんなにエレガントな論理体系をもっていたとしても，現実にはかかわりのない根なし草だと言われなければならない。

さて，社会経済学は，そうした事実を事実として積極的に認めたうえで，経済学の理論を展開する。つまり，**労働を基礎とする社会把握**が社会経済学の土台となっているのである。

それでは，そのような社会把握において，労働はどのようなものとして捉えられているのであろうか。ここではまず，人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通な，労働および生産の一般的特徴を見ておくことにしよう。

§2　労働と生産

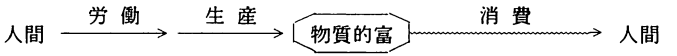
(1)　人間特有の物質代謝としての労働と生産

社会は多くの人間諸個人からなっている。しかし，社会という一つの物

質的有機体があって，人間諸個人はこの有機体の一構成部分，一器官である，というのではけっしてない。物質的に存在するのは**人間諸個人**であり，彼らが日々自己を再生産すると同時に，彼ら相互の社会的諸関係を再生産することによって，彼ら相互の連関の総体としての**社会**をたえず再生産しているのである。考察の出発点は，そのような人間諸個人でなければならない。

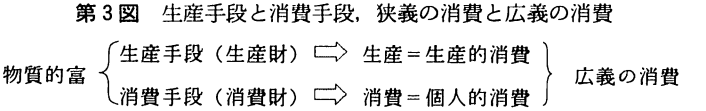
人間はさまざまの**物質的富を消費**しないでは生きていくことができない。人間が生存し，社会が存続するためには，物質的富が不可欠である。そのような物質的富を人間が入手するのは，**労働**によって**生産物を生産**することによってである。まさに，労働と生産は人間の生存と社会の存続とにとっての第一の基本的条件だと言わなければならない（第2図）。

第2図　労働・生産は，人間の生存と社会の存続との基本的条件である



だから人間諸個人は，労働によって物質的富を生産し，それを消費することによって自己を維持する（**個人的消費**）。そのように消費される物質的富を**消費手段**（消費財）と言う。しかし，物質的富の生産でもさまざまの物質的富が消費される（**生産的消費**）。そこで，生産の過程で消費される物質的富を**生産手段**（生産財）と言う。この両方の消費をあわせたものが広い意味での消費であるが，たんに消費と言うとき，多くの場合，個人的消費を，つまり狭い意味での消費を指している（第3図）。

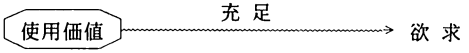
第3図　生産手段と消費手段，狭義の消費と広義の消費



物質的富は，その消費の過程で人間のなんらかの**欲求**を充たすことになる。ここで欲求と言うのは，個人的な欲求ばかりでなく生産上の必要も含み，また肉体的な欲求ばかりでなく精神的な，場合によってはまったくの

幻想から生じるような欲求までも含む。物質的富はこのような欲求を充たすべきものであって，物質的富がもつ，人間の欲求を充たす性質を**使用価値**と言う。使用価値とは，なによりもまず，それぞれの物質的富がもつ，それの自然属性――つまり物理学的・化学的・生物学的・等々の属性――によって人間のなんらかの欲求を充たすことができるという性質である。しかし，そのような性質をもった物そのもの，つまり**有用物**をも使用価値と呼ぶことがある（第4図）。

第4図　使用価値による欲求の充足

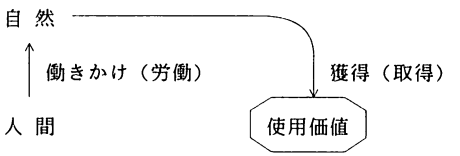


さて，以上のような労働とそれによる物質的富の生産とをさらに立ち入って見てみよう。

(2)　自然過程の意識的制御としての労働と生産

すでに述べたように，労働による生産は，自然との物質代謝の人間特有の形態である。人間は，自然に働きかけて，自然から自分に必要なものを（つまり彼のなんらかの欲求を充たす使用価値を）**取得**する（わがものにする）。そして消費を終えて不要になったものを自然のなかに返す。これが物質代謝である（第5図）。

第5図　使用価値取得のための自然への働きかけとしての労働



この労働の過程で生じるのは，じつは，なんらかの自然素材が，それのもっているもろもろの自然的属性の変化によって，最初とは異なった自然属性をもつ自然素材に生成する，ということである。労働とは，まずもっ

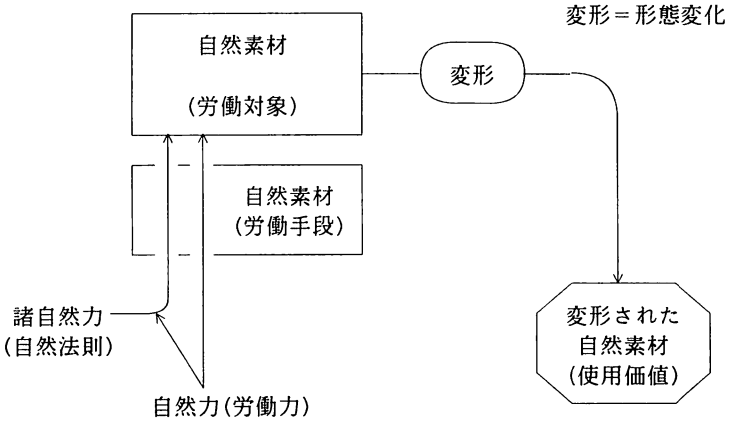
て，自然素材のこのような**形態変化**（略して**変形**という，自然素材のもろもろの自然属性からなる形態を変化させること）を引き起こすことである。このように形態変化の対象となる自然素材を**労働対象**と呼ぶ。労働対象には，すでに人間の手が加わっている自然素材，つまりすでになんらかの労働の過程で変形された自然素材である原料と，まだ自然のなかにあって人間の手が加わっていない自然素材，つまり天然資源とがある。

ここで形態変化を引き起こすのは，その自然素材への人間の働きかけであるが，この働きかけには，一方では，人間の力の発揮が直接に物理的な力の作用として（つまり一つの自然力の作用として）その自然素材を変形させる場合があるが，しかし他方では，人間の力の発揮は直接には（自然力の作用としては）その自然素材を変形させることがまったくなく，ただ，もろもろの自然力の作用がその自然素材の変形を引き起こすように仕組むことに向けられる，という場合もある。

また，このどちらの場合にも人間は，人間の力やその他のもろもろの自然力と変形される自然素材とのあいだにさまざまの自然素材を差し入れて，力の作用を増幅したり変形したりする伝動体として利用する。このように対象への働きかけの手段として役立つ自然素材を**労働手段**と呼ぶ。労働手段の使用や創造は，萌芽としてはすでにある種の動物も行なうことであるとはいえ，それは人間特有の労働過程を特徴づけるものである。具体的には道具・機械のような労働用具や管・桶・籠・壺などのような容器類が労働手段であるが，そのほかに，労働の過程が行なわれるために必要なさまざまの一般的な労働諸条件，たとえば用地としての土地，労働用建物，運河，道路，倉庫なども，広い意味での労働手段である（第6図）。

以上のように，労働の過程は自然力の作用による自然素材の変形の過程であるかぎりでは，人間がまったく関与しない自然のなかでの，さまざまの自然力の作用による自然素材の変形の過程となにひとつ変わるところはない，自然の諸法則の作用によって進行する自然過程にほかならない。しかしこの同じ自然過程でも，労働の過程は，他の一切の自然過程とは決定

第6図　人間によって制御される自然過程としての労働過程

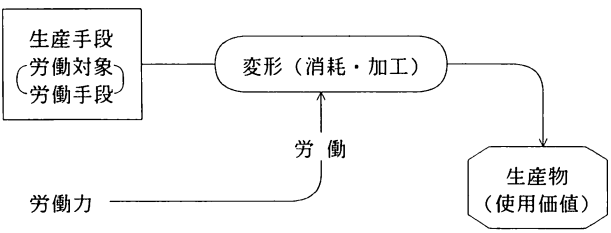


的に異なる特質をもっている。それは，この過程が，目的を意識した人間による，目的を達成するための合目的的な過程であり，自然過程の意識的な制御なのだ，ということである。ヘーゲルは，人間の合目的的活動について次のように言う。「理性には力があるとともに狡智がある。その狡智はそもそもどこにあるのかと言えば，それは，もろもろの客体をそれらの本性に従って相互に作用させ働き疲れさせておきながら，自分は直接にはこの過程にはいりこまず，それでいてひとえに自分の目的を実現する，という媒介的活動にある。」（ヘーゲル『エンチュクロペディー』，第1部「論理学」，G.W.F. Hegel, Werke in 20 Bänden, Suhrkamp Verlag, Bd.8, S.365，強調―引用者）ここには人間の労働の過程の特有の質がみごとに表現されている。労働は，人間が力ずくで自然に逆らって自分の目的を実現するのではなく，徹頭徹尾，自然の諸法則に従い，自然そのものの「本性に従って」意識的に制御する過程なのである。「**理性の狡智**」としての，自然過程の意識的な制御としての労働は，人間の自然との物質代謝を特徴づける，人間に固有のものである。

(3) 労働過程と生産過程

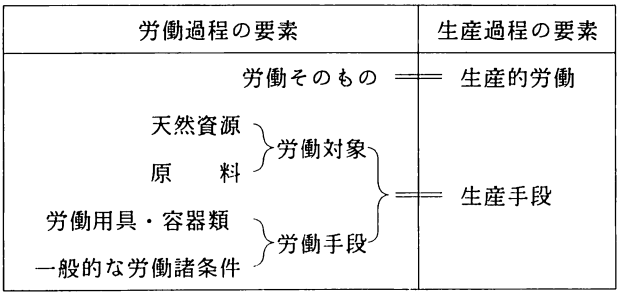
労働とそれによる生産物の生産とを，一定の時間を経て進行する過程として見るとき，それらをそれぞれ労働過程および生産過程と呼ぶ。**労働過程**に不可欠の要素は，上に見たように，労働そのもの，労働対象，労働手段の三つである。この同じ過程を，生産物を生産する過程として見るとき，それは**生産過程**と呼ばれる。労働過程の要素を，生産過程に不可欠の要素として見れば，労働は生産物をもたらす**生産的労働**として，労働対象と労働手段とはともに生産物の生産のための手段，つまり**生産手段**として現われる。つまり生産過程の要素は，生産的労働および生産手段の二つである。これは，人間の能動的行為そのものとそのための一切の物的条件とにほかならない（第7図）。

第7図　生産過程＝生産物をもたらす過程

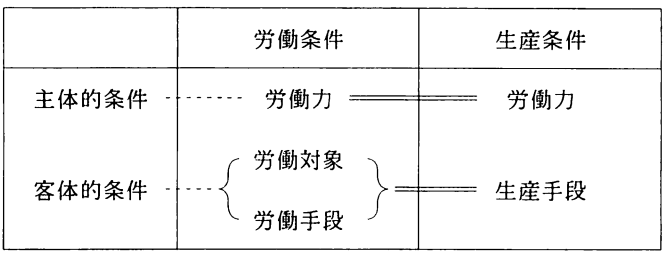


なお，まもなく詳述するように，労働を遂行する人間の能力は**労働力**と呼ばれる。人間はこの能力をその肉体のなかにもつのであって，この能力を発揮することによってはじめて**労働**を行なうことができる。この見地から見れば，労働過程には労働力，労働対象，労働手段が必要であり，生産過程には労働力および生産手段が必要だと言うことができる。しかし，労働力は労働する能力だから，それは労働過程ないし生産過程の不可欠の前提，つまり**労働条件**ないし**生産条件**ではあるが，それ自体は労働の過程ないし生産の過程を構成する要素ではありえない。労働過程ないし生産過程の要素はあくまでも労働，生産的労働なのである（第8図，第9図）。

第8図　労働過程の要素と生産過程の要素

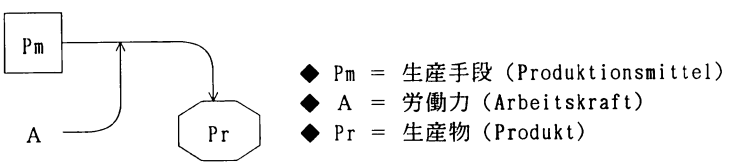


第9図　労働条件と生産条件



次に掲げる図は，生産過程を簡略化して示したものである。A は労働力を表わす記号，Pm は生産手段を表わす記号，Pr は生産物を表わす記号であり，四角形は生産手段，八角形は生産物を示す。この図は，このあと，さまざまに変形しながら，繰り返して使用するので，記号類の意味を記憶に留めておかれたい（第10図）。

第10図　生産過程の簡略図



§3　個人および社会にとっての労働の意義

(1)　富の源泉および人間生活の根本的条件としての労働

以上のような労働は，人間にとってどのような意味をもっているのであろうか。労働は，まずなによりも，自然とともに物質的富の源泉であり，したがって，人間生活の根本的条件である。「人はパンのみにて生くるにあらず」と言うように，人間は精神的生産物を生産する精神的労働も行なうが，しかし，人はパンなしに生きることはできないのであり，物質的富を生産する労働なしには生存できない。労働は，あらゆる社会を通じて，人間の生存と社会の存続にとっての第一条件であったし，今後もそうであることをやめることはけっしてない。

(2)　諸個人の発展の条件としての労働

労働は，人間による自然過程の意識的な制御である。人間は，自分の生活に使用できる形態をもった自然素材を自然から取得するために，自分の肉体にそなわる自然力を，つまり腕や脚，頭や手を動かす。人間は，この運動によって自分の外にある自然に働きかけてそれを変化させるのであるが，じつは，このことによって同時に，自分自身の天性を，自分自身の人間的自然を変化させるのである。このことの意味は二重である。第1に，彼は，自分自身の肉体のうちに眠っている潜勢力を発現させ，それらの力の営みを自分自身の統御に従わせる。第2に，彼は，このことを通じて彼がもっているさまざまの可能性を実現するとともに，彼の能力を発展させ，それによって人間としての自分自身を発展させるのである。

動物的な生活を営んでいた或る種の類人猿が進化してホモ・サピエンスに転化していく過程で，労働が決定的な役割を果たしたものと考えられている。この過渡期に，目的とする生産物を取得するために，人間になりつつあった個体たちは，たえず自分のもっている潜勢力をふりしぼったであろう。そしてそれが，彼のさまざまの能力を発展させ，大脳皮質を飛躍的

に発達させたにちがいない。自然史のなかでの人類の出現は労働なしにはありえなかった。この意味で，まさしく労働が人間そのものをつくりだしたのだ，と言わなければならないのである。

労働は，猿が人間になるさいにそれが果たした役割を，猿が人間になりきったのちにも，個々人の人間的発達の過程で，繰り返し果たしている。それが上述の「人間は労働によって自分自身の天性を変化させる」ということにほかならないのである。労働なしに個人の人間的発達はありえない。

(3) 人間実践の本源的形態，人間の本源的な存在形態としての労働

人間の生活は，眼前の現実をたえず目的意識的に変化させる営みである。現実を目的意識的，合目的的に変革する活動を実践と言う。人間はもちろん本能的，反射的な行動も行なうが，人間に固有の行動の形態は実践である。そのような人間にとって，実践を通じて目的を達成することは彼の欲求を満足させることであり，彼に喜びを与えることである。人間が行なうそのような実践のなかで，労働は，それによって人間そのものが生成し，それなしには人間が生存することができない，最も本源的かつ基本的な実践である。その意味で，労働は人間の本源的な存在形態そのものだと言うことさえできるのである。

労働とは，人間にとってこれほどの重要な意義のあるものであるが，ただし，それは，労働する個人にとってつねにこのようなものとして現われるわけではない。労働がこのような積極的・肯定的なものとして現われるのは，労働が，労働する個人自身が設定した目的を実現する活動，真に主体である個人が自然を意識的に統御する主体的な活動，もろもろの障害を克服して目的を達成するという自由実現の行動である場合である。そのような労働では，個人は，自分の全力を傾ける努力をしながら，しかもそのなかで欲求の充足感を味わい，喜びを感じることができるのである。われわれが生活している現代の社会でも，労働がこのようなものとして現わ

れ，感じられる場面がないわけではない。けれども，この社会では労働は，一般的にはけっしてそのようなものとしては現われない。それはふつう，「しなければならないからやむなくするもの，しなくてすむのならそのほうがいいもの」と考えられている。なぜ，こういうことになっているのであろうか。それは，のちに，経済学の理論が解答を与えることになるであろう。

第3節　生産様式とその交替

§1　社会の生産諸力の原動力としての労働

(1)　生産諸力と生産諸関係

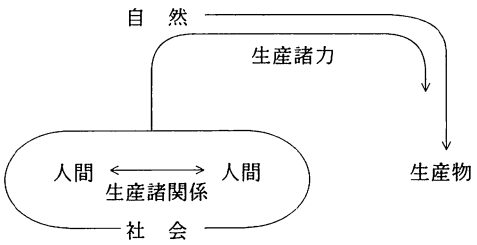
人間はつねに社会を形成して生活する。社会のなかにある人間は，自然から物質的富を取得する労働＝生産の活動を行なうさいに，一方では自然に働きかけると同時に，他方では相互のあいだでさまざまの社会的関係を取り結ぶ。

人間は，労働によって自然から物質的富を生産物として取得する。これは，それ自体としては人間による自然の制御であり，自然にたいする支配である。生産物の量と種類との増大は，人間による自然の制御がより高度になり，人間の自然への支配力が増大することを意味している。このような，生産における人間の自然にたいする支配力のことを**生産諸力**と呼ぶ。言うまでもなく，生産諸力は人間の歴史の進展とともに，変化の緩急はさまざまであったが，確実に発展してきた。それぞれの歴史的時代の基礎には，それぞれ異なった発展度の生産諸力があった。

このような自然への働きかけ，自然の制御を行なう諸個人は，必ず，社会のなかにあって，他の諸個人とのあいだにさまざまの社会的関係をもっている。このような生産における社会的関係を**生産諸関係**と呼ぶ。人間はこれまでさまざまの質的に異なる歴史的な生産関係を経験してきた。人間生活の社会形態の相違は，まさにこの生産関係の相違によって規定される

のである（第11図）。

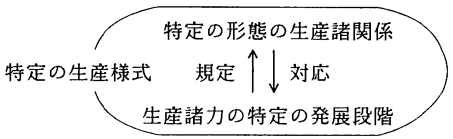
第11図　生産諸力と生産諸関係



(2) 生産様式

社会的諸個人の現実の生産は，このように，つねに特定の形態の生産関係のもとで特定の発展段階の生産諸力をもって行なわれる生産である。このような，生産の歴史的なあり方を，**生産様式**と呼ぶ。生産様式という言葉は，あるときは生産の技術的水準や発展段階を区別するために，つまり生産諸力について用いられ，あるときには生産の社会的形態を区別するために，つまり生産関係について用いられる。本講ではこの言葉を，特定の発展段階の生産諸力と特定の形態の歴史的生産諸関係とをもった生産の社会形態，という意味で用いる（第12図）。

第12図　生産の特定の社会形態としての歴史的生産様式



以下，社会の生産諸力と生産諸関係とのそれぞれについて基本的な事柄を説明したのちに，歴史的な諸生産様式とそれらの交替について概観することによって，労働を基礎とする社会把握の概要を示すことにしよう。

(3) 労働の生産力と社会の生産諸力

生産力は，労働する個人ないし社会が自然を制御し，自然から生産物を取得する力量を意味する。一般に，労働が生産物を生産する力量を**労働の生産力**（労働の生産性）と言い，総体としての社会が生産において自然を制御する力量を**社会の生産諸力**と言う。言うまでもなく，ある社会の生産はその社会の総労働にかかっているのであるから，社会の生産諸力は，さまざまの部門からなるその社会の労働の生産力の全般的水準によって基本的に規定されている。

(4) 生産力の発展度の把握は生産費用の概念を必要とする

労働の生産力にせよ，社会の生産諸力にせよ，生産力の発展の程度を問題にするときには，生産物を生産するのに必要な費用，つまり**生産費用**の概念が不可欠である。生産力は人間が自然から生産物を取得する力量を意味するのだから，生産力の発展・上昇は，一方では，同じ生産費用で生産できる生産物の量の増大であり，他方では，同じ質と量の生産物を取得するための生産費用の減少である。

それでは，労働する個人ないし社会にとって，生産物を生産するための費用，生産費用とはいったいなんなのであろうか。

(5) 生産の本源的費用は労働である

じつは，労働の生産力という概念そのものが，生産費用とはなにかということを明瞭に示している。すなわち，労働の生産力の上昇・発展とは，同じ量の労働でより多くの生産物を生産するようになることであり，言い換えれば同じ質と量の生産物をより少ない労働で生産できるようになることであって，ここでの生産のための「費用」とは，まさに労働にほかならない。労働こそ，生産の本源的費用なのである。

生産には生産手段も必要であるが，労働の生産力を考えるときには，生産手段は，その優劣によって生産費用である労働の量の大小を規定する条

件としての意味をもつだけであって，それ自身が生産費用として数えられることはない。

ある生産物の生産費用がどれだけか，ということを考えるとき，もちろん，それの生産に使用された生産手段も費用として計算されなければならないが，この場合にも，費用としての生産手段の大きさの尺度はこの生産手段自身の生産費用がどれだけか，ということ，つまりそれの生産にどれだけの労働が必要か，ということなのであり，生産費用はどこまでも労働なのである。

労働が生産費用だということは，労働がもつ二つの側面を明瞭に把握することによって，いっそう明確に理解できるようになる。

(6) 労働の二重性

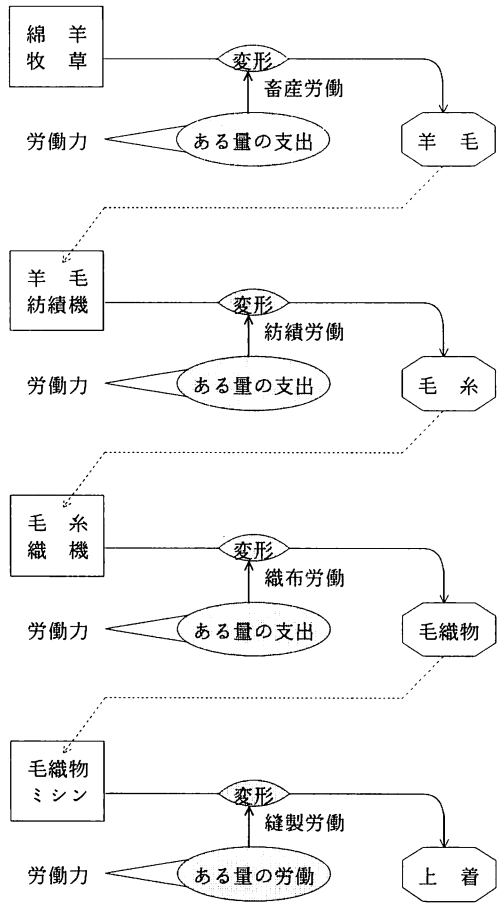
第 13 図は，綿羊を蔽っている毛が上着になるまでに経過する四つの生産過程とそこでの労働を図示したものである。

畜産，紡績，織布，縫製というこれら四つの生産過程で行なわれる労働を観察すれば，次のことが明らかになる。

一方では，この四つの生産過程で，労働はそれぞれ異なった具体的な形態をもっており，それが生産手段のそれぞれ異なった変形をもたらしている。そしてそれによって，羊毛，毛糸，毛織物，上着というそれぞれ異なった有用物が生産されている。労働のこうした側面に着目して，われわれは畜産労働，紡績労働，織布労働，縫製労働などと区別するわけである。われわれが日常生活のなかで，「君がしている労働と僕がしている労働は違う」，「僕の昨日の労働と今日の労働とは違う」，「これをつくる労働とあれをつくる労働とは違う」，などと言うとき，われわれはじつは「労働」という言葉で，そのような変形作用としての労働の側面だけを考えている。

他方では，四つの生産過程のどこでも共通に，ある量の労働力が支出されており，この面から見るかぎり，労働はどこでもまったく共通のものであり，共通の質をもっている。われわれが，綿羊の毛を上着にしあげるま

第 13 図　労働の二つの側面（労働力支出 + 変形作用）



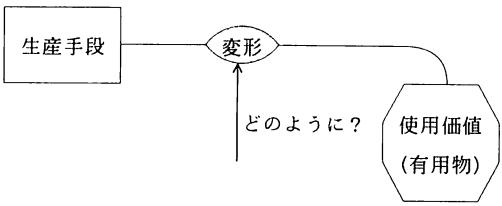
でに結局これこれの量の労働がかかった，などと言う場合には，われわれは「労働」という言葉で，じつは労働のこの側面だけを見ているのである。日常的にも，「君はたくさん労働するが，僕はあまり労働しない」，「僕は昨日はたくさん労働したが，今日はあまり労働しなかった」，「これには多くの労働が必要だが，あれには少しの労働しか要らない」，などと言うとき，われわれは労働力支出としての労働の側面だけを考えている。

つまり，労働にはつねに，質的に相互に異なる特定の形態での変形作用

と量的にだけ異なる人間労働力支出という二つの側面があるのであって，われわれは日常生活でも「労働」という言葉を，しばしば，この二つの側面のうちの一方だけを意味するものとして使っているのである。

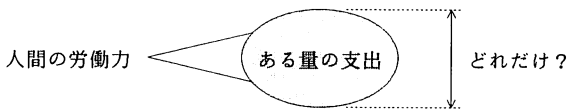
前者の変形作用としての労働とは，特定の生産手段を特定の仕方で変形させて特定の使用価値を生産する合目的的活動のことである。それは必ず特定の具体的形態をもった労働であるから**具体的労働**と呼ばれ，また必ずなんらかの有用物をもたらし，したがって特定の有用効果をもつものであることから**有用的労働**とも呼ばれる（第 14 図）。

第 14 図　具体的労働 = 有用的労働



後者の労働力支出としての労働とは，それの有用性を度外視し，その支出の形態にかかわりなくもっぱら人間の労働する能力の支出として見られた活動である。それはさまざまの具体的形態をもつ現実の労働から労働力支出という共通の質だけを抽象して見た労働であるから**抽象的労働**と呼ばれ，またその質が人間労働力の支出であることから**人間的労働**とも呼ばれる（第 15 図）。

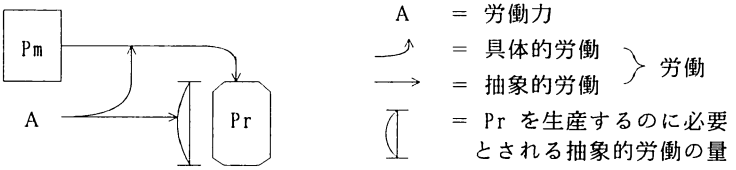
第 15 図　抽象的労働 = 人間的労働



このように労働が二つの側面をもっていることを**労働の二重性**という[1]。本講では，今後，労働の二重性を次のように図示する（第 16 図）。

なお，言うまでもなく，労働（抽象的労働）の量はそれの継続時間（time）で測られるのであり，この時間の度量基準は日，時間（hour），

第16図　労働の二重性（簡略図）



分，等々である。

1）労働の二重性，とくに抽象的人間的労働について，それは超歴史的な範疇か，それとも商品生産に固有の歴史的範疇か，という論争が行なわれてきた。近年の論稿でこの点に積極的に関説するものには，さまざまのかたちでの歴史的範疇説が多いように思われる。ここではこの点について主題的に取り上げてはいないが，本文での叙述によってこの問題についての拙見は明らかであろう。要点は，およそ労働の二重性の把握なしに，労働の生産力の把握も必要労働と剰余労働との区別もありえないのであり，したがって人間社会における社会的生産諸力の発展を歴史貫通的に論じることもできない，というところにある。抽象的人間的労働が歴史的範疇だと主張するのであれば，人間労働力支出としての労働を，抽象的人間的労働とは別のなんらかの語によって表現するか，そうでなければ，およそ歴史貫通的な労働の二重性の区別は必要ないと主張するのか，そのどちらかであるほかはないであろう。なお，商品生産のもとにおける労働の二重性については，続稿で触れることになるので，ここでは立ち入らないが，そのポイントは，商品生産関係のもとでは抽象的人間的労働が「対象化」して商品価値を形成することになる，という点にある。

(7)　労働と労働力

労働の二重性，とくに抽象的労働についての説明のなかで，すでに労働そのものとは区別される労働力について言及した。ここであらためて，労働そのものと労働力との違いと関連とをはっきりさせておこう。

たとえば，総務庁統計局の「労働力調査」によれば，1993年4月の日本の労働力人口と非労働力人口は次のようになっている（第17図）。

ここでは，大きく言って，全人口は労働力をもっている人口とそれを

第17図 労働力と非労働力（1993年4月）

15歳以上人口　10,283万人
- 労働力人口　6,578万人 ···· 労働力をもっている
  - 就業者　6,436万人 ····· 労働している
  - 完全失業者　142万人 ····· 労働していない
- 非労働力人口　3,679万人 ···· 労働力をもっていない

もっていない人口とに区別され，労働力をもっている人口が労働している人口と労働していない人口とに区別されているのである。このことが示しているのは，常識的にも，労働力をもっていることと労働することとを区別するのはごく当り前のことなのだ，ということである。

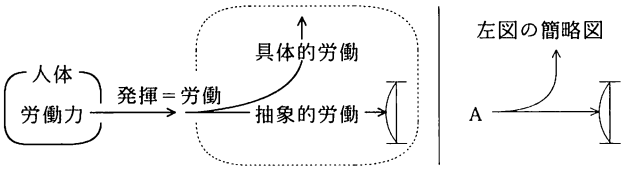
労働力とは，感覚器官や脳髄や運動器官などからなる人間の肉体のうちにあって，使用価値を生産するときに運動させる肉体的能力および精神的能力の総体のこと，要するに労働する能力のことである。

これにたいして**労働**とは，この労働力を発揮してはじめてなされる人間の活動であり，労働力を流動化させることである。労働の能力のことを言っている人が労働のことを言っているのではないということは，ちょうど，消化の能力のことを言っているひとが消化のことを言っているのではないのと同じことである。力とその発揮，力とその使用とは，はっきりと区別されなければならない。

これは，エンジンがもっている馬力で表わされる力とエンジンの実際の回転との違い，水素爆弾がもっているTNT火薬何メガトン相当というかたちで表現される爆発力とそれによる実際の爆撃との違い，通訳がもっている語学力とそれを実際に使って通訳することとの違い，等々のような，力とその発揮との違いと基本的に同じである。

さて，いま見たように，労働には具体的労働と抽象的労働という二つの側面があって，現実の労働はつねにこの二つの側面の統一であるのだから，労働力の発揮である現実の労働とは，つねにこの二つの側面をもつものだと言わなければならない。そこで，念のために，労働力と労働との関連を図示すれば，次のようになるわけである（第18図）。

第 18 図　労働力とその発揮・流動化としての労働



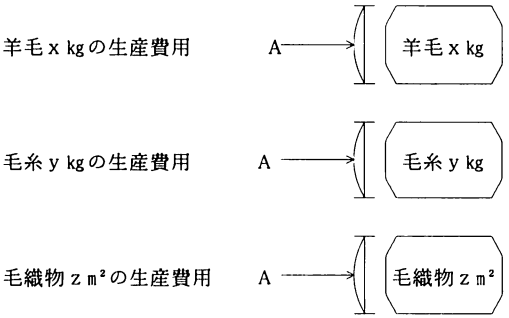
上に見た日本の労働人口統計では，中卒の年齢から労働力をもつものと認められているが，それぞれの社会で成人と認められる健康な人間は，みな労働力をもっているということができる。それは，だれでも普通の人間が，特別の発達なしに，自分の肉体のうちにもっている単純な労働力である。しかし，あれこれの形態の労働ができるためには，単純労働力でも多少の訓練が必要であるばかりでなく，具体的労働のなかには，そうした単純労働力では遂行できないような複雑な労働もある。そこで，単純労働力が，そのような具体的労働ができるような技能と熟練とを体得した，発達した独自な労働力（複雑労働力）になるようにするために，単純な労働力をもつ普通の人間の天性を変化させるような養成や教育が行なわれる。そして，もしある複雑労働力の養成や教育に，特別な労働（旧労働〔労働によって生産された生産物〕または新労働〔養成労働や教育労働〕）が必要であるのなら，これらの労働はこの複雑労働力そのものの生産費用の一部と見なされなければならない。

なお，労働力と労働との区別は，のちに資本主義的生産の仕組みの根幹を理解するさいに決定的な意味をもつことになる。

(8)　生産物の費用としての抽象的労働

さて，労働の二重性が分かると，さきに述べた生産費用としての労働とはじつは労働力支出としての労働，すなわち抽象的労働にほかならないことが明らかになる。一つの生産物であれ，同じ生産物の或る大量であれ，異なった生産物の集合であれ，およそ生産物の生産費用とは，それを生産するのに必要とされる抽象的労働の量にほかならない（第 19 図）。

第19図　生産費用としての労働＝抽象的労働の量



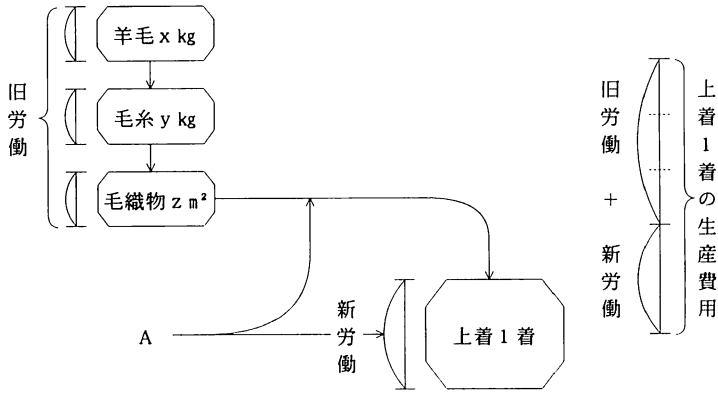
(9)　生産費用としての旧労働と新労働

ところで，生産過程で消費される生産手段は生産費用としての意味をもたないのであろうか。たとえば，持ち主のいない草地で綿羊に食べさせる天然の草は生産手段ではあるが，それがそれによって得られる羊毛の生産費用にはいることはない。それは人間の労働をまったく必要としないからである。生産手段が生産費用としての意味をもつのは，自然素材としての生産手段そのものとしてではない。そうではなくて，それ自身が或る生産過程の生産物であり，したがってなんらかの量の労働を必要とするかぎりにおいてである。

たとえば，第20図で，上着1着の生産費用は，まずもって，毛織物ｚm^2をそれに変形するさいに必要な抽象的労働の量であるが，ここで加工される毛織物ｚm^2が別の生産過程で抽象的労働を必要とするものであったならば，その抽象的労働もこの上着1着の生産費用に数えなければならない。その毛織物が毛糸を，この毛糸が羊毛を，それぞれ必要とし，しかもそれらが労働の生産物であるのならば，これらを生産するのに必要な労働のすべてが上着の生産費用として意味をもつことになる。

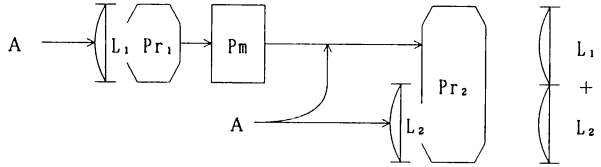
ある生産物の生産費用とは，それを生産するときに直接に必要な**新労働**（生きた労働）と，それを生産するのに消費される生産手段を生産するのに必要な過去の労働，**旧労働**とからなるのである。

第 20 図　生産物の生産費用 = 新労働 + 旧労働



生産物の生産費用が新労働と旧労働とからなることを，簡略化して，次のように図示しよう（第 21 図）。

第 21 図　生産費用としての労働（簡略図）

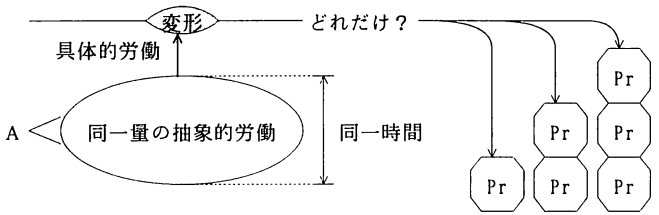


Pr_2 の生産費用としての抽象的労働 = L_1（旧労働）+ L_2（新労働）

⑽　労働の生産力は具体的労働の生産力である

労働の二重性が分かったところで，もう一度，**労働の生産力**に返ることにしよう。労働の生産力とは労働が自然を制御する力，生産物を取得する力量である。ある同一の生産物を生産するいくつかの労働の力量を比較するためには，言うまでもなく，同じ労働量でその生産物をどれだけ生産できるのか，ということを見なければならない。ここでの「同じ労働量」とはじつは抽象的労働の同じ量にほかならないことは，改めて言うまでもないであろう（第 22 図）。

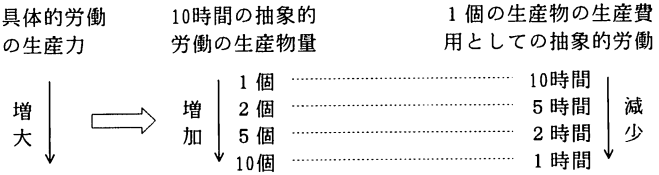
第 22 図　同量の抽象的労働でも生産物量は異なりうる



ここでは抽象的労働の量は同じなのだから，生産物の量の相違をもたらすのは，変形作用としての具体的労働の有効性，作用度の違いでしかありえない。つまり，労働の生産力とは，具体的労働の生産力にほかならないのである。

さて，同一量の抽象的労働でより多くの生産物をもたらすようになる具体的労働の生産力の増大は，同一の生産物を生産するのに必要な抽象的労働の減少を意味する（第 23 図）。

第 23 図　具体的労働の生産力の増大 ⇨ 生産費用としての抽象的労働の減少



労働の生産力，つまり具体的労働の作用度は，次のような事情によって決定される（第 24 図）。

第 24 図　労働の生産力を決定する諸事情

- ◆ 労働者の熟練の程度
- ◆ 科学とその技術的な応用可能性の発展段階（要するに科学・技術）
- ◆ 生産過程の社会的結合（協業や分業）
- ◆ 生産手段の規模と作用能力（機械，自動化工場，等々）
- ◆ 自然の諸事情（天候，土地の豊度，等々）

(11) 生産物の多様化も社会の生産諸力の発展の一形態でありうる

労働の生産力の発展の程度は，同じ生産物を生産する具体的労働についてのみ量的に測ることができるものである。社会の生産諸力の発展はそのようなさまざまな具体的労働の生産力の発展の総体として，社会が同じ抽象的労働量でより多くの物質的富を生産できるようになること，あるいは，同じだけの物質的富をより少ない抽象的労働量で生産できるようになることを意味する。

しかし，このような労働の生産力の発展による生産諸力の発展と結びついて，社会が自由にできる抽象的労働の同じ量が，より多くの欲望を充たすことのできるより多くの種類の生産物の生産に充用されるなら，広い意味では，これもまた人間の自然にたいする支配・統御の拡大である。生産される使用価値の種類が増加し，それによって充足される人間の欲望も多様化する。社会の生産諸力の発展が伴うこのような側面にも留意する必要がある。

§2 社会的再生産の一般的法則と生産諸力の発展

(1) 社会的再生産の一般的法則

労働する諸個人と社会とにとって生産諸力の発展がもつ意味を十分に捉えるためには，あらゆる社会で等しく貫徹する**再生産の一般的法則**を知り，生産諸力の発展が一方では剰余労働を増大させ，他方では労働する諸個人の労働時間を短縮することを理解する必要がある。

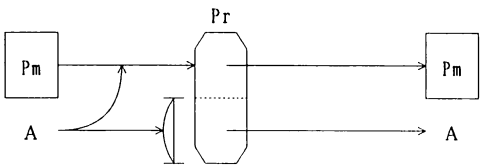
生産は，その社会形態がどのようなものであるかにかかわりなく，たえず繰り返して行なわれなければならない。社会は，消費をやめることができないように，生産もやめることができない。繰り返して行なわれる生産を**再生産**という。社会は再生産によって存続することができるのである。

(2) 生産手段と労働力とが再生産されなければならない

ここではまず，同じ規模で繰り返される再生産，つまり**単純再生産**が行

なわれるものと考えよう。そして，一つの生産過程が1年間の生産を総括的に表わすものと考えよう。前年どおりの生産をふたたび行なうためには，前年の生産と同じ生産条件が必要である。つまり，前年と同じ生産手段と労働力とが存在しなければならない。これを準備するのは，前年に生産された生産物である。そこで，第1の法則は，年々の生産物によって，翌年の生産のための生産手段および労働力が生産されなければならない，ということである（第25図）。

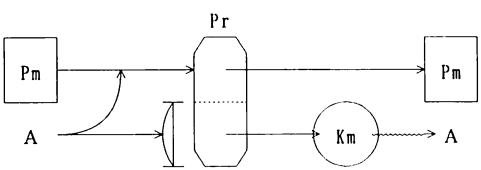
第25図　社会の生産物による生産手段と労働力との再生産



(3) 生産物は，生産手段と消費手段とを含まなければならない

しかし労働力は，生産過程で生産されるものではないから，年間の生産物のなかに含まれているわけではない。労働力は，生産過程の外部の消費過程で，消費手段を個人的に消費することによって再生産されるのである。そこで，社会の年間生産物は，第1に，消費されてしまって補塡され（埋め合わされ）なければならない**生産手段**と，第2に，労働力をもつべき諸個人の生存を維持するための**消費手段**とを含まなければならない。第

第26図　生産手段と労働力再生産用の消費手段との再生産



◆ [Pm] ＝生産手段　　生産手段としての消費＝生産的消費
◆ (Km) ＝消費手段　　消費手段としての消費＝個人的消費

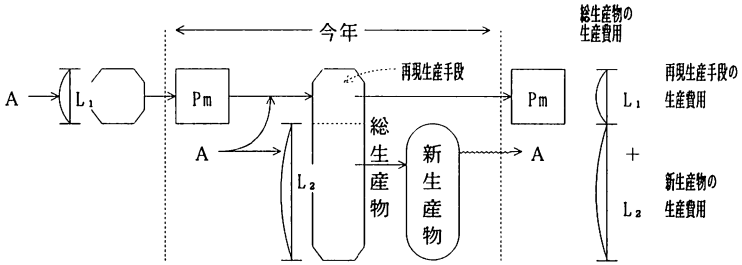
2の法則は，年々の生産物は，生産手段と労働力を再生産するための消費手段とを含まなければならない，ということである（第26図）。

(4) 総生産物と新生産物

ここで，生産手段と消費手段とからなる年間生産物の生産費用，つまりそれを生産するのに必要な抽象的労働の量を考えてみよう。まずなによりも，今年度に行なわれる抽象的労働つまり新労働の総量が，今年度の**総生産物**の生産費用である。しかし，その生産のなかで生産的に消費される生産手段は，前年度までにすでに或る量の抽象的労働を必要としたものであるから，この旧労働も生産費用として計算されなければならない。つまり，年間総生産物の生産費用は，生産手段のための旧労働 L_1・プラス・今年度の新労働 L_2 である。

さて，単純再生産のもとでは，年初にあったが，今年の生産で生産的に消費されてしまった生産手段と同じ生産手段が，年末には生産物の形態で再現していなければならない。そこで，年間生産物のうち生産手段の形態で再現している部分を**再現生産手段**と呼ぼう。総生産物の生産に必要な生産費用である L_1+L_2 のうち，L_1 は今年度消費された生産手段の生産費用であるから，労働の生産力の変化を度外視すれば，年間生産物のうちの再現生産手段も，同じく L_1 という生産費用を要するものであると考えなければならない。それゆえ，総生産物の生産費用である L_1+L_2 のうちの L_1 は，総生産物のうちの再現生産手段のための生産費用であり，L_2 はそれを超える生産物部分の生産費用であると見ることができる。L_2 は今年の新たな労働であるから，総生産物のうちから再現生産手段を取り除いた部分が，今年の新労働によって生産された生産物部分であると考えることができる。そこで，この生産物部分を**新生産物**と呼ぶことにする[1]。単純再生産を仮定して，この新生産物は消費手段として個人的に消費されるものと考えよう。図示すれば，次のようになる（第27図）。

第 27 図　総生産物 → 再現生産手段 + 新生産物



1)　マルクスには，ここで「再現生産手段」および「新生産物」と呼んだものについての特段の言及はない。商品生産のもとでの対象化した抽象的労働である価値について言えば，前者は，生産手段から生産物のなかに移転し，保存され，再現する価値に当たるものであり，後者は「価値生産物」に当たるものである。ここで「新生産物」と呼んだものを「純生産物」と呼ぶことも行なわれているが，「純生産物」はケネーおよびその後の多くの経済学者にあっては剰余生産物のことであり，マルクスもこの概念をそのまま挙示しているのであって，この用語法は避けるべきだと考える。

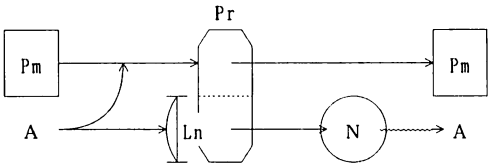
(5)　必要生産物と必要労働

新生産物は，なによりもまず，労働する諸個人の労働力を再生産するための生産物を含まなければならない。労働力の再生産に必要な生産物を**必要生産物（労働ファンド）**と呼ぶ。そして，この必要生産物を生産するのに必要な労働を**必要労働（時間）**と呼ぶ。必要労働は必要生産物の生産費用であって，抽象的労働の量としてのみ考えられるものである（第 28 図）。

必要生産物とは労働力の生産ないし再生産に必要な生産物であるから，この必要生産物を生産するための労働である必要労働は，じつは，労働力の生産費用にほかならない。

労働力の再生産とは，具体的には，①労働する個人が正常な状態で生存し続けること，②労働できなくなる諸個人に代わって新たに登場する労働可能な諸個人を生み，育てあげること，③さらに，さきに述べた複雑労働

第 28 図　必要生産物と必要労働



◆ N ＝ 必要生産物 ＝ 労働力の再生産に必要な生産物

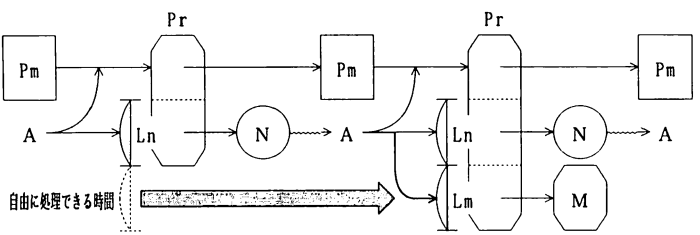
◆ Ln ＝ 必要労働（時間）＝ 必要生産物を生産する労働（時間）

力を養成すること，である。だから必要生産物は，これらのために必要な生産物なのである。

(6) 剰余労働と剰余生産物

いま，労働する諸個人が，前年度，彼らが日々行なわなければならない必要労働時間のほかに**自由に処理できる時間**をもっていたとしよう。そこで彼らが今年度はこの時間にも労働するとすれば，今年度は彼らは，必要労働時間を超えて労働するのであり，必要生産物を超える生産物を生産することになる。このように，労働時間のうち必要労働時間を超える労働時間部分を**剰余労働（時間）**と呼び，この剰余労働時間に生産された生産物，つまり新生産物のうち必要生産物を超える超過分を**剰余生産物**と呼ぶ。剰余労働は剰余生産物の生産費用であって，必要労働と同じく，抽象的労働の量としてのみ考えることができるものである（第 29 図）。

第 29 図　剰余労働と剰余生産物



◆ Lm ＝ 剰余労働（時間）＝ 必要労働（時間）を超える労働（時間）

◆ M ＝ 剰余生産物 ＝ 新生産物のうち，必要生産物を超える超過分

(7) どんな社会でも剰余生産物が生産されなければならない

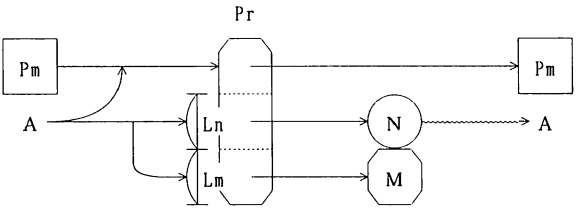
剰余生産物は，労働する個人の再生産から見れば「剰余」であるが，社会的には，どんな社会でも，多かれ少なかれ生産されなければならない（再生産の一般的法則の第3)。第1に，これまで単純再生産を前提してきたが，欲求が発展し人口が増加するのにつれて，生産過程は拡大せざるをえない。**拡大再生産**つまり蓄積には，追加生産手段と追加労働力のための追加消費手段とが必要である。剰余生産物の一部がこの蓄積ファンドにあてられる。剰余生産物のこの部分こそ，社会発展の物質的基礎である。第2に，災害や不作などのような不慮の事情にそなえる備蓄ファンドが必要である。第3に，直接生産者つまり労働する諸個人と彼らの個人的扶養者とを除いた人口が入手する物質的富も，すべて直接生産者が生産した生産物である。それは必要生産物を超える部分，すなわち剰余生産物であるほかはない。そのような人口にはいるのは，①非物質的労働に従事する人々（家長・僧侶・占星師，商業労働者・医師・教師，学者・芸術家，等々），②個人的には扶養されない社会的グループ（労働不能者，ルンペン，等々），そして，③階級社会にのみ固有の搾取階級である。第4に，労働人口をも含めた社会の全人口によって社会的に非生産的に消費される部分（たとえば公共の公園をつくるなど）がある（第30図)。

第30図　剰余生産物の主要な使途

- ◆ 蓄積ファンド
- ◆ 備蓄ファンド
- ◆ 直接生産者以外の人口の消費
  - ① 非物質的労働に従事する人口の消費
  - ② 個人的に扶養されない社会層の消費
  - ③ 階級社会における搾取階級の消費
- ◆ 全人口によって社会的に行なわれる非生産的消費

さて，本講では，以上のようなあらゆる社会に共通な再生産の一般的法則を，次のように簡略化して示す。この図はこのあと，さまざまに変形しながら繰り返し使うので，よく理解しておく必要がある（第31図)。

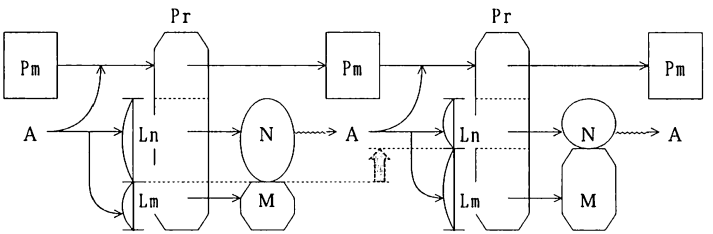
第 31 図　再生産の一般的法則（簡略図）



(8)　生産諸力の発展による剰余労働の増大

剰余生産物なしには，生産の拡大も人口の増加も不可能である。社会が発展するためには，剰余生産物の増大が不可欠である。剰余生産物の量的増大は，生産の拡大と労働人口の増加によっても行なわれるが，決定的に重要であるのは，労働の生産力の発展による剰余労働の増大である。労働の生産力の発展は，必要生産物の量と範囲とが変わらなければ，必要生産物を生産するのに必要な労働時間つまり必要労働時間を減少させる。総労働時間が変わらなければ，必要労働の減少は剰余労働を増大させることになる（第 32 図）。

第 32 図　労働の生産力の発展による剰余労働の増大



(9)　生産力の発展による労働日の短縮は自由の拡大の条件である

生産力の発展による剰余労働の増大は，社会の物質的富の増大と多様化，それによって充足される諸欲求の増大と多様化，そしてまた，人口の増加を可能にする。しかし，ますます増大し多様化する欲求を充足するた

めには，労働時間外の自由に処理できる時間の増加が不可欠である。かりに，労働が労働する個人の主体的な能動的活動となり，彼らがこのなかで喜びを感じるようになったとしても，それでもなお，物質的富を生産するための労働は彼らにとっては必然の世界である。必要労働時間の短縮が労働日（1日の労働時間）そのものを短縮させて剰余労働時間をますます自由な時間に転化させていくときに，諸個人ははじめて諸欲求を充たすための物質的富とともにそのための時間をもつことができるようになる。諸個人の個性と能力の全面的な発展と開花のためには，生産諸力の高度な発展とそれによる労働日の大幅な短縮とが不可欠なのである。

§3　人間生活の社会形態を決定する生産諸関係

(1)　生産諸関係――生活の社会的生産における人間相互間の関係――

社会の**生産諸力**は，人間の歴史の進展とともに，自然を制御する人間の力能の増大によって，最も粗野な道具の段階から，さまざまの画期を経て，現代のオートメーションによる大量生産の段階にまで発展してきた。労働する諸個人が生産のなかで取り結ぶ諸関係は，このような生産諸力の発展段階に対応するものであらざるをえない。人間は，彼らの生活の社会的生産のなかで，彼らの意志がどうであるかにかかわりなく，社会の生産諸力の発展段階に対応する一定の諸関係を取り結ばざるをえないのである。これらの関係が**生産諸関係**である。人間は，社会生活のなかで，生産諸関係以外にも相互にさまざまの関係を取り結ぶが，生産諸力のそのときどきの発展段階によって制約された一定の生産諸関係からはけっして逃れることができないのだから，生産諸関係こそが一切の社会関係の根底をなすものであり，もろもろの社会関係の理解のカギは生産諸関係の理解にある。

生産における人間の社会的関係，言い換えれば，労働ないし生産をめぐって諸個人が取り結ぶ相互関係のかなめは，労働する諸個人が，客体的生産条件である生産手段にたいして，どのような様態で関わるのか，とい

うことにある。大きく言って，なんらかの共同体組織の成員として関わる場合，互いに自立した私的個人として関わる場合，社会的に連合した自由な個人として関わる場合の三つがある。全二者については，労働する諸個人が生産手段にたいして，所有者として関わる場合と非所有者として関わる場合とがあり，さらにこのうちの後者にあっては，労働しない諸個人が労働する諸個人を自己に従属させる関係が存在する。この従属関係にも人格的な支配・隷属関係と物象的な支配関係とがある。そして，このような生産手段にたいする関わりの様態が，生産過程における労働の様態を決定し，また，社会の諸個人による生産物，とりわけ剰余生産物の取得の様態を決定するのである。

これらの生産諸関係は，法的に，社会の諸個人による生産手段の所有関係に集中的に表現されることになる。そのかぎりで，生産諸関係のかなめは生産手段の所有関係にある，と言うことができる。

(2) 生産関係の歴史的諸形態

生産関係とそのもとでの労働および生産のあり方をイメージできるようにするために，ここで生産関係の歴史的諸形態とそこでの社会的再生産を概観しておくことにしよう。

① 諸個人の人格的な依存関係

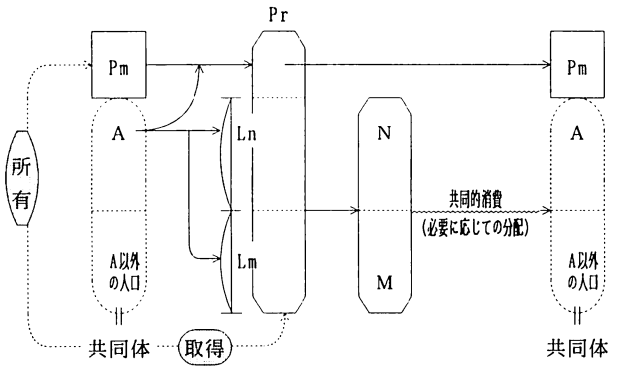
ここでは，労働する諸個人は，なんらかの程度においてなんらかの共同体に帰属しており，それを通じて相互に人格的な依存関係を取り結んでいる。彼らは生産手段にたいして，共同体組織の成員として関わる。労働における彼らの社会的関係は，彼ら自身の人格的関係として，または，労働しない諸個人が労働する諸個人を人格的に支配する支配・隷属関係として現われる。

(A) 共同体的生産関係

労働する諸個人は，**共同体組織**に埋没しており，多かれ少なかれ自然的な種属関係という臍帯によって他の人間に結びつけられている。彼ら

は生産手段にたいして所有者として関わるが，しかしただ**共同体成員**としてそうできるにすぎない。彼らは個人的人間としてはまだまったく未成熟であり，ここで支配しているのはまったくの自然発生的な人格的依存関係である。労働は，共同体による客体的生産条件への関わりとして行なわれるのだから，それは共同的な，すなわち直接に社会化された労働である（第33図）。

第33図　共同体的生産関係のもとでの社会的再生産



本源的には生産手段は共同体に属するが，生産諸力の発展とともに，次第に諸個人による**私的所有**が発生し，発展する。それとともに，共同体組織は次第に解体していく。その過程に見られる共同体組織の発展形態として，私的所有がまだほとんど発生していない①アジア的形態，共同所有と私的所有とがいわば並存状態にある②ギリシア・ローマ的形態，共同所有が私的所有の補完物にすぎなくなっている③ゲルマン的形態，の三つを区別することができる。

(B)　人格的な支配・隷属関係（奴隷制，農奴制）

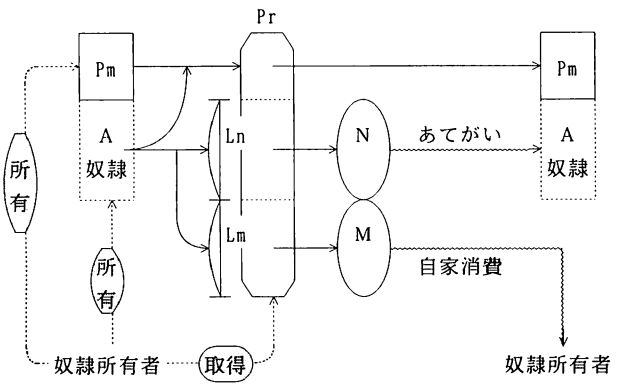
私的所有の拡大とともに進行した共同体の崩壊過程で敵対関係が発生すると，上位下位の位階的秩序をもつ直接的な支配・隷属関係が成立する。アジア的共同体の段階で発生したアジア的奴隷制，ギリシア・ローマ的共同体の段階で発生した古代的奴隷制，ゲルマン的共同体の段階で

発生した封建制がそれである。ここでは，労働する諸個人による他人のための労働は，直接に社会的な労働である。

(イ) アジア的共同体を基礎として発生した**アジア的奴隷制**（総体的奴隷制）では，共同体を人格的に代表する**専制君主**が労働する諸個人ともども共同体を総体として支配する。諸個人は生産手段にたいして，依然として共同体的関係にあり，労働も共同体的関係のなかで行なわれるが，専制君主ににたいしては人格的に隷属した**奴隷**であって，剰余生産物を搾取される。共同体的関係が強固に維持されるために，きわめて停滞的である。

(ロ) ギリシア・ローマの都市共同体の崩壊過程で発生した**古代奴隷制**では，労働する個人である**奴隷**は生産手段にたいして，**奴隷所有者**の所有物たる非人格的存在として関わるのであって，労働・生産は奴隷所有者の意志に従う管理人によって指揮される。奴隷所有者がすべての生産物を取得し，そのなかから必要生産物の部分が奴隷にあてがわれる。この奴隷制は，内発的にでなく，ゲルマンの侵入によって崩壊させられた（第34図）。

第34図　奴隷制的生産関係のもとでの社会的再生産

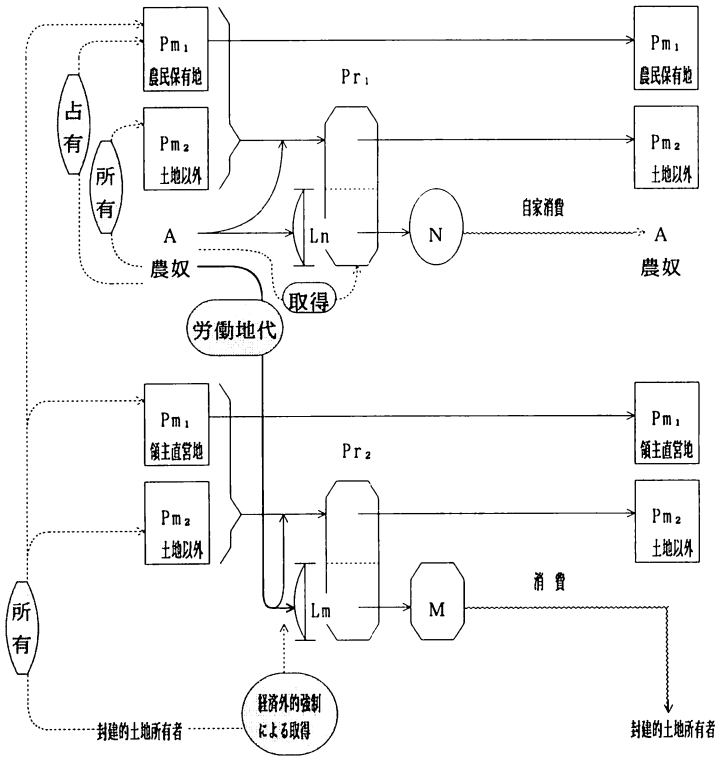


(ハ) ゲルマン的共同体を基礎とし，古代奴隷制の廃墟のうえに築かれた**封建制**は，本源的な農奴制と農民の自立性が強まった隷農制との

二つの段階に分かれる。

農奴制にあっては，労働する個人である**農奴**は，封建的土地所有者たる領主に人格的に従属していることによって，主要な生産手段である土地にたいして二様の関わりをもつ。農民保有地では，事実上，自己に属する生産手段にたいする様態で関わるが，領主直営地では，土地にたいして他人に属するものにたいする様態で関わるのであって，農民保有地の生産物は農奴が取得し，直営地の生産物はすべて領主が取得する。労働は，前者にあっては必要生産物のための農奴自身の主体的活動であり，後者にあっては領主の意志に従う管理者のもとでの強制

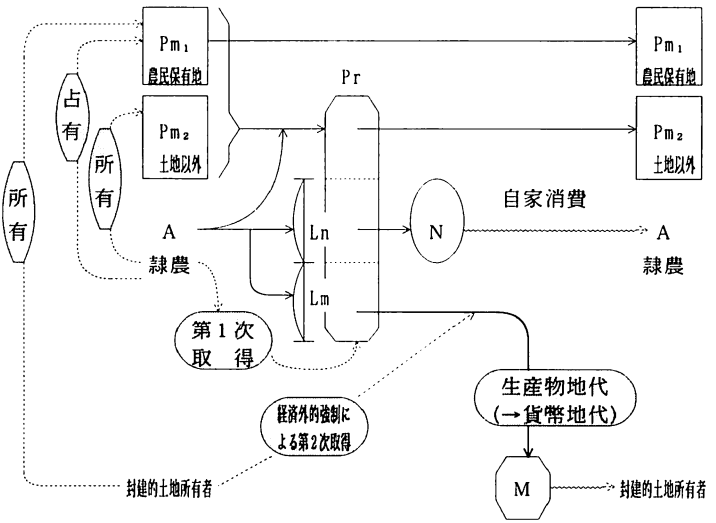
第 35 図　農奴制的生産関係のもとでの社会的再生産



労働である。剰余労働は**労働地代**の形態で搾取される（第35図）。

生産諸力の発展によって，農奴制は隷農制に再編成されざるをえなかった。**隷農制**では，労働する個人である**隷農**は土地にたいして，事実上，自立した所有者として関わり，そこでの生産物をすべて取得する。労働は彼自身の主体的活動である。しかし，彼を人格的に支配する**領主**は，経済外的強制によって，彼の剰余生産物を**生産物地代**，そしてのちには**貨幣地代**として取得する（第36図）。

第36図　隷農制的生産関係のもとでの社会的再生産



封建制は，そのもとでの生産諸力の発展の結果生じた，商品生産関係の広がりを基礎とする資本主義的生産の発展によって解体させられた。

②　諸個人の物象的な依存関係（商品生産関係）

共同体的生産関係をも人格的な支配・隷属関係をも根底から覆して，諸個人の物象的な依存関係に置き換えたのは**資本主義的生産様式**である。資本主義的生産関係のかなめは**資本・賃労働関係**という独自の生産関係であるが，この生産関係は，**諸個人の物象的な依存関係**である**商**

品生産関係を基礎に成立し，商品生産関係によってすっかり蔽われている。

商品生産関係においては，労働する諸個人は生産手段にたいして，相互に独立した私的個人として関わる。ここでの労働は直接には私的労働である。その全体をもって社会的総労働を形成するこれらの私的諸労働は，社会的分業の自然発生的な諸分肢として，全面的に相互に依存しあっている。直接には私的な労働が社会的労働となるためには，商品交換によらなければならない。だから，彼らの相互依存は，**商品・貨幣関係**という物象的形態を取るのであって，労働における人間と人間との社会的関係は，物と物との社会的関係という装いをとる。そして，諸個人の物象的依存性の上に諸個人の人格的独立性が築かれるのである。

資本主義的生産以前の諸社会では，この物象的な依存関係（商品生産関係）は，部分的に存在しうるだけであって，この関係が社会の全面を蔽うのは，資本主義的生産においてである。

商品生産では，労働する私的個人による生産手段の所有，つまり私的所有が社会的に承認されている。けれども，発展した商品生産である資本主義的生産では，**資本家**が生産手段と貨幣とを所有し，労働する個人である**賃労働者**が所有するのは労働力だけである。

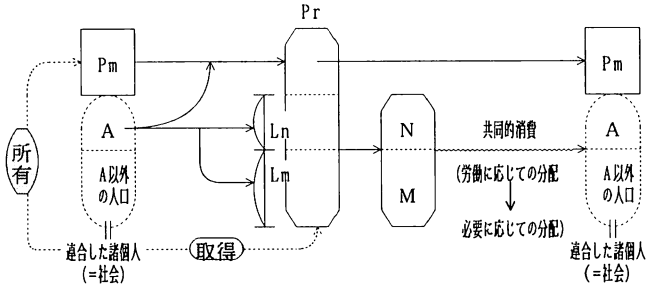
商品生産関係とそれを基礎とする資本主義的生産関係は，社会経済学の本来の対象であるから，本論のなかで詳しく研究することになる。

③　諸個人の人格的な意識的連合関係（協働連合）

資本主義的生産様式は，この生産様式のもとでの生産諸力の発展の結果として，それ自身が自己を止揚する新たな生産形態を生み出さないではいないことを明らかにする。新たな生産関係がどのようなものであるかということは，先行する資本主義的生産様式そのものが示している。それは，普遍的に発展した自由な諸個人による**協働連合**（Association）である。

ここでは，労働する諸個人は生産手段にたいして，社会的に**連合した**

第37図　協働連合的生産関係のもとでの社会的再生産



(associated) **自由な個人**として関わる。労働は，共同的に取得され統制される生産手段をもって，自分たちの個人的労働力を，意識的に一つの社会的労働力として支出する過程であって，それは直接に社会的な労働である（第37図)。一方で，物質的生産過程が，自由に社会化された人間の所産として，人間の意識的計画的な制御のもとにおかれ，生産諸力の高度な発展が実現される。他方で，この高度な生産諸力がもたらす必要労働時間の減少は意識的に労働日の短縮に向けられ，諸個人がその個性と能力とを全面的に発展させるための自由な時間が拡大されていく。

(3)　生産諸力の発展形態としての生産諸関係

前述のように，社会の生産諸力があるところまで発展すると，それに対応する新たな生産諸関係が成立するのであるが，新たに成立した生産諸関係は，今度は**生産諸力の発展形態**となり，緩急の差はあるが，そのもとで生産諸力を発展させていくことになる。それぞれの歴史的生産諸関係は，生産諸力の発展形態として独自の特色をもっている。

それぞれの色合いを決定する要因は，一方では，その生産関係においては，労働過程において労働する個人が生産手段にたいして，どのような様態で関わるのか，ということである。すなわち，彼が生産手段にたいして，共同体の成員としてのみ関わるのか，それとも自立した個人として関わるのか，という区別，また彼が生産手段にたいして，自己に属するもの

にたいする様態で関わるのか，それとも他人に属するものにたいする様態で関わるのか，という区別，さらにこれらの区別と結びついて，労働が労働する個人にとって，彼自身の目的を達成するための主体的な活動となっているかどうか，という区別である。

他方の要因は，その生産関係が，小規模で分散的な生産過程を前提するものか，それとも生産過程を大規模の社会的に結合された過程にしていかないではいないものか，ということである。この二つの要因によって，それぞれの歴史的生産関係は生産諸力の発展に異なった作用を及ぼすことになる。

たとえば，労働する個人が生産手段にたいして，共同体の構成員としてのみ，また専制君主に属するものにたいする様態で関わるアジア的生産様式では，専制君主や共同体のために行なわれる一部の剰余労働については協業による社会的生産諸力の発揮が見られるとはいえ，総じて生産諸力の発展はきわめて停滞的である。労働する個人が生産手段にたいして，自立した個人として，また自分に属するものにたいする様態で関わる小経営的生産様式では，労働は個人の主体的な活動であって，そのかぎり労働者の熟練の向上による生産諸力の発展は見られるが，しかしこの生産様式は本質的に，社会的に結合された大規模な労働過程を排除するのであって，ここでは社会的生産諸力の発展はありえない。労働する個人が生産手段にたいして，資本によって社会的に結合された諸個人として，しかし他人に（資本に）属するものにたいする様態で関わる資本主義的生産様式においては，労働は諸個人の主体的な活動ではなくて疎外された労働であるにもかかわらず，労働過程はますます大規模かつ社会的なものに発展し，かつ科学と労働過程へのその技術学的応用が急速に進んで行くのであって，この生産関係の「歴史的任務」が生産諸力の発展にあるのだと言いうるほどである。労働する個人が生産手段にたいして，意識的に連合した個人として，それらの連合した諸個人（すなわち社会）に属するものにたいする様態で関わる協働連合的生産様式においては，労働は諸個人の目的意識的な

主体的な活動であり，労働過程は科学・技術の全面的な発達に支えられた，自然にたいする社会的な支配，合理的な制御の過程となるのであって，社会的生産諸力の完全に自由な発展が実現される。

(4) 社会の生産諸力の発展の人類史的意義

これまで述べてきたところから明らかなように，社会の生産諸力の発展は，人間の歴史にとって，つまり人間の社会的生活にとって，決定的な意義をもっている。

第1に，社会の生産諸力の発展は，それ自体として，人間の自然にたいする支配・統御の進展の表現であり，人間の物質的生活の豊かさの可能性の尺度である。第2に，それは，緩急の違いはあれ，人類史の進行のなかで否応なしに発展していくものであって，それを押しとどめることはだれにもできない前進的過程である。第3に，生産諸力の発展は，必然的に，それに対応する生産諸関係を要求するのであって，これによって，社会形態がより高度なものに発展せざるをえない。第4に，それの発展のみが，人間諸個人の個性の全面的な開花に，そのために必要な自由な時間とそのための物質的条件をもたらすことができるのである。

人類史の真に高次の段階とは，自覚的に結合した人間諸個人が，彼らの人間的本性，彼らの個性を全面的に発展させる目的のために，自然をも社会をも完全に合理的な統御のもとにおくような，そのような段階である。生産諸力の発展は，そのような方向に向かう人類史の歩みを人類に強制するものである。だからこそ，もろもろの社会形態の進歩性の基準は，それが生産諸力の発展のどのような段階に対応するものであるか，ということなのである。

このような基準から見るとき，これまで人類が経験したことのある社会生活の最高の形態は，われわれが現在そのなかで生活している資本主義的生産様式であることは明らかである。この生産様式がはじめて，「資本の生産力」の形態のもとでではあるが，「労働の社会的生産力の発展」ある

いは「社会的労働の生産力の発展」をもたらすのであり，生産諸力の発展を人間の社会的生活の日常茶飯事にするのだからである。しかし，さきにも述べたように，ここでは，労働の社会的生産諸力は資本の生産諸力として現われるほかはなく，労働過程は労働する諸個人の主体的過程ではないのであり，ここでの労働は疎外された労働にとどまる。ここにこの社会の限界がある。生産諸力の発展が，この限界を自己の制限と感じたときに，この限界は突破されざるをえないのであって，ここでもキーワードは社会的生産諸力の発展である。この突破によって，はじめて人類史は，自然や社会によって人間が支配されている状態から，人間が自然をも社会をも支配する状態に足を踏み入れることができるのであり，人類はここではじめて，その前史を終えることができるのである[1]。

1) マルクスは『資本論』第1部第24章第7節で，「労働の社会化」という表現を2箇所で使っている。その意味は，労働過程が，自立した諸個人による個別的な過程から，多数の諸個人が社会的に結合された過程に転化していくということである。資本主義的生産様式のもとにおける労働の社会的生産諸力の発展はこの「労働の社会化」なしにはありえないという意味では，労働の社会化は基幹的な意義をもつ概念であることは確かである。けれども，資本主義的生産様式における社会の生産諸力の発展は，この「労働の社会化」だけではなく，さらに科学の意識的な技術的応用と生産手段の共同的生産手段への転化とを不可欠の契機としている。その意味で，人類社会の進展を強制する決定的な諸契機を「労働の社会化」という言葉で表現するのは――レーニンがしばしばそうしているとは言え――適切であるとは言えない。それはやはり「社会の生産諸力の発展」，あるいは資本主義的生産を前提して言うならば，「労働の社会的生産諸力の発展」であろう。

(5) 社会の上部構造および社会的意識諸形態の土台としての生産諸関係

現実の社会には，さまざまの生産関係が複雑に絡み合いながら存在している。この全体が，**社会の経済的構造**を，われわれが簡単に「経済」と呼ぶものを形成している。たとえば「日本経済」という言葉で，われわれは

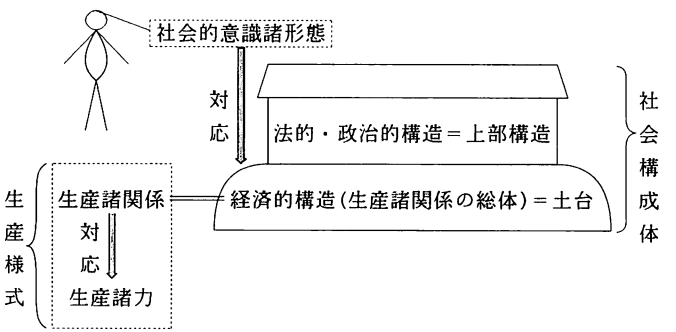
日本社会に存在する生産諸関係の総体のことを考えるのである。

この経済的構造のうえに**法的・政治的構造**がそびえたつ。すなわち，経済的構造が**土台**であり，法的・政治的構造は，この土台によって規定されるその**上部構造**なのである。

土台である社会の経済的構造と法的・政治的な上部構造とは，相互に緊密な関連をもって，一つの有機的な全体をなしている。この有機体を**社会構成体**（詳しくは**経済的社会構成体**）と言う。われわれが簡単に「社会」と呼ぶのはこの社会構成体のことである。

さらに，社会のなかでの，また社会に関する人々の意識にはさまざまの形態がある。社会的心理，哲学・科学・芸術・倫理・法的観念・政治上の主義・宗教，思想，等々がそれであるが，こうした**社会的意識形態**は，社会の土台である経済的構造に対応せざるをえない[1]（第38図）。

第38図　生産様式と社会構成体



1)　ここでは，『経済学批判』の序言でのいわゆる「唯物史観の定式化」での記述と同じく，社会的意識諸形態を「上部構造」と区別している。エンゲルスは，いくつかの箇所で，ここでの法的・政治的構造と社会的意識諸形態とをあわせて「上部構造」と呼んでいる。この両者をともに土台である経済的構造によって規定されるものと把握することはそれなりに意味のあることではあるが，しかし，社会的意識を「構造」と呼ぶことが適切かどうかを別としても，法的・政治的構造と社会的意識との独自の関係を考えれば，社会的意識諸形態を法的・政治的構造と一括りにして「上部構造」と呼ぶことには疑問がある。

§4 歴史的な生産様式とそれらの交替

(1) 意識・意志をもった人間の行動の総合的結果としての歴史

歴史をつくるのは，意識・意志をもった人間の行動である。まずこのことをはっきりと確認しなければならない。それでは，歴史は無数の諸個人の自由意志の単なる総合的な結果にすぎないのであろうか。あるいは，多くの個人の意志を動かすことができる英雄や傑出した革命家の思想によってつくられるのであろうか。

もしも，人間の意識・意欲・意志・情熱などがなにものにも規定されず，制約されず，どのようなものになるのかについてまったくなにも言うことができないのだったとすれば，歴史は，恣意的にあらゆる方向に向かう諸個人の行動のまったく偶然の合成結果であるほかはなく，どのような意味でも，歴史の法則性を語ることはできないであろう。

(2) 人間行動を制約する生産諸力および生産諸関係の物質的性格

しかし，人間の生活は，本質的に合目的的な意識的活動，すなわち実践であり，目的を達成するためには客観的な法則性を知り，それに従わなければならないのであって，社会のなかで行動する諸個人の意識や意志が，なんらかの仕方で，客観的な世界によって規定され，制約されざるをえないことは明らかである。社会的意識の諸形態が経済的構造に対応する，というのは，このことを人間の社会生活について言ったものにほかならない。

社会の生産（生産様式）はつねにその生産諸力と生産諸関係との統一であるが，この二つの側面のうち社会の生産諸力が主導的・規定的な牽引車であり，これの発展によって生産関係の交替が引き起こされる。このように，社会の経済的構造は，社会の物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する，必然的な，諸個人の意志からは独立した存在であって，諸個人が任意に選択できるものではない。生産諸関係は，諸個人の意識や意志から独

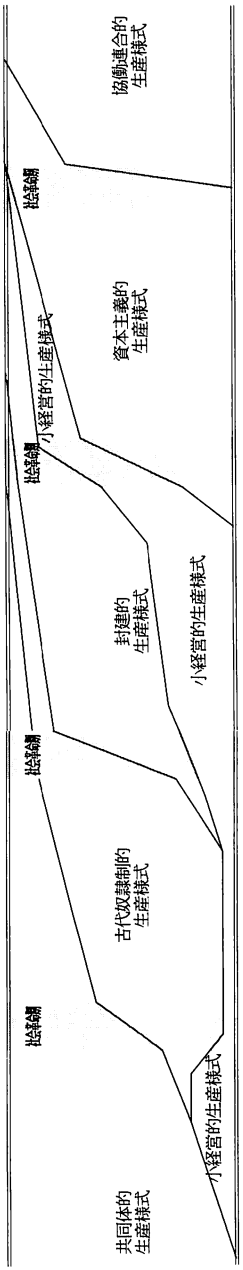
立しているという意味で，**物質的な存在**なのである。そして，人間の意識である社会的意識も，一定の社会的意識によってつくりあげられた法的・政治的上部構造も，ともにこの物質的な生産諸関係によって規定され，それに対応するのである。このように，物質的生活――人間が自然とのあいだで行なう物質代謝――のあり方，したがって社会の一定の生産様式が，人間の社会的・政治的・精神的生活を制約している。人々の意識が人々の存在を規定するのではなく，その逆に，人々の社会的存在が人々の意識を規定するのである。

そうだとすれば，歴史の流れも社会的なもろもろの事象も，直接には諸個人の意志的行動の合成結果であるとしても，それらの個人の意志や意欲や情熱を規定する物質的な諸関係にまで遡ることができたときに，はじめて根底から把握されたと言えることになるであろう。

そこで，ここでは，ある社会が他の新しい社会にとって代わられる過程，つまり社会革命について，物質的な諸関係の変化と政治上の変革と社会的意識の役割とがどのように規定し，規定されているのかを見ておくことにしよう。

(3) 支配的生産関係と従属的生産関係

まず，第39図を見られたい。現実の社会の経済的構造はさまざまの生産関係の総体である。最初期の共同体社会を別とすれば，これまでのすべての歴史的社会の経済的構造は，つねに，複数の異質な生産関係からなっていた。ある社会から他の社会への移行期，つまり社会革命期は別として，社会の経済的構造は，一つの**支配的生産関係**とその他の**従属的生産関係**とからなっており，支配的生産関係がその社会の性格を，したがってまた上部構造の性格を規定する。これまで歴史的に支配的生産関係でありえたのは，共同体的生産関係，奴隷制的生産関係（アジア的奴隷制および古代的奴隷制），封建的生産関係，資本主義的生産関係の四つである。これらの生産関係がそのときどきの社会の性格を決定してきたのである。



第39図 社会形態の発展＝生産様式の交替（アジア的生産様式は省略）

なお，第39図には，小経営的生産様式という生産様式が見られるが，これは事実上自分の土地およびその他の生産手段をもって経営する個別的生産者の生産であって，どの社会の内部にも多かれ少なかれ存在し，とくに封建社会から資本主義社会への移行期には，広範に存在していた。しかし，小経営的生産様式は，歴史的に支配的生産関係になりえたことは一度もなかった。つねに，なんらかの支配的生産関係に従属するかたちでのみ存在したのである[1]。

1) 小経営的生産様式について，マルクスは次のように書いている。

「小農民経営と独立手工業経営とは，どちらも一部は封建的生産様式の基礎をなし，一部はこの生産様式が崩壊してからも資本主義的経営と並んで現われるのであるが，同時に，それらは，原始的東洋的共同体が崩壊したあとで奴隷制が本式に生産を支配するようになるまでは，最盛期の古典的共同体の経済的基礎をなしている。」（『資本論』，第1部，MEW, Bd.23, S.354, Fn.，強調—引用者。）

「労働者による自分の生産手段の私的所有は小経営の基礎であり，小経営は，社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な一つの条件である。たしかに，この生産様式は，奴隷制や農奴制やその他の隷属的諸関係の内部でも存在する。しかし，それが繁栄し，全精力を発揮し，十全な典型的形態を獲得するのは，ただ，労働者が自分の取り扱う労働諸条件の自由な私的所有者である

場合，すなわち農民は自分が耕す畑の，手工業者は彼が老練な腕で使いこなす用具の，自由な私的所有者である場合だけである。／この生産様式は，土地やその他の生産手段の分散を想定している。それは，生産手段の集積を排除するとともに，同一生産過程のなかでの協業や分業，自然にたいする社会的な支配や規制，社会的生産諸力の自由な発展を排除する。それは生産および社会の狭い自然生的な限界としか調和しない。この生産様式を永久化しようとするのは，ペクールが正しく言っているように，「万人の凡庸を命令する」ことであろう。」（『資本論』，第1部，MEW，Bd.23，S.789.，強調―引用者。）

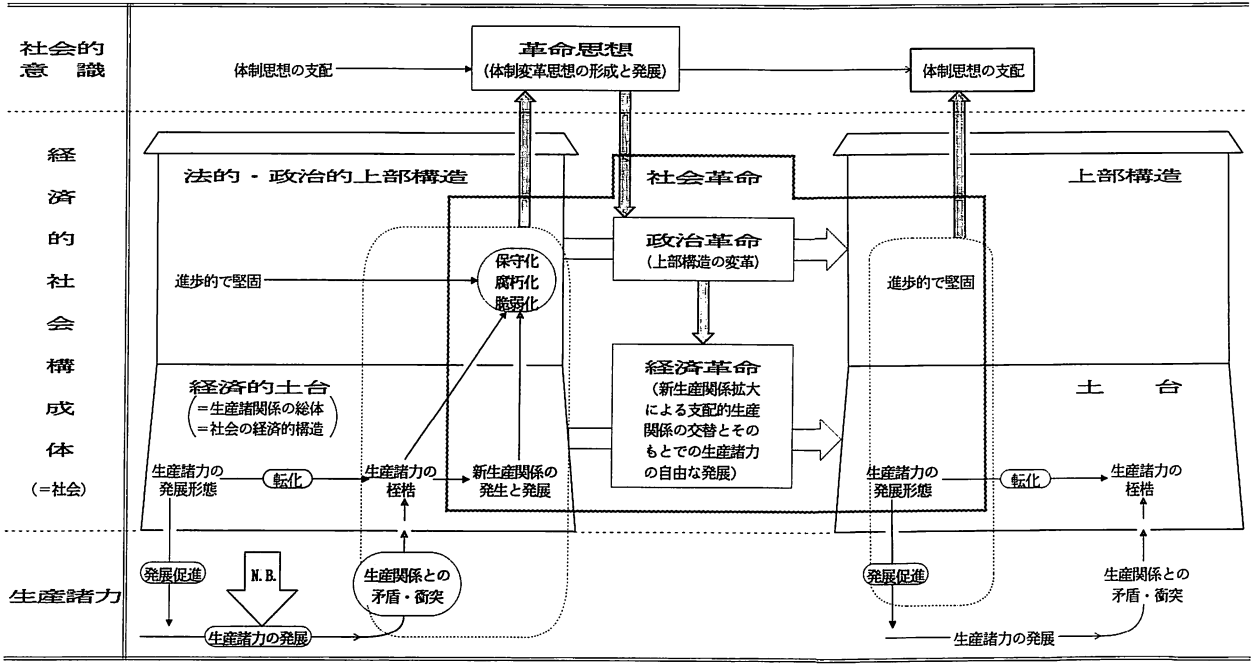
ここでマルクスが，小経営は「社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な一つの条件」だ，と言うのは，一方では小経営は，諸個人が共同体的関係ないし支配・隷属関係，すなわち人格的依存関係から離脱して自立した個人となる第一歩であるからであり，他方では，小経営のもとでは，労働が労働する個人の，自己の目的のためにする主体的活動であって，この場合にのみ，労働は労働する個人にとって主観的にも肯定的な意味をもつものとなるのだからである。しかし，これは「一つの条件」にすぎず，「社会的生産」が展開するのは，むしろ，「自分の労働によって得た，いわば個々独立の労働する個人〔Arbeitsindividuum〕とその労働諸条件との癒合にもとづく私的所有が，他人のではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私的所有によって駆逐され」，資本主義的生産様式が成立してからのことであって，そこでは「労働者自身の自由な個性の発展のための条件」がいったん失われることになる。資本主義的生産様式が否定され，この否定が「資本主義時代の成果，すなわち，協業，および，土地と労働そのものによって生産される生産手段との共同占有，を基礎とする個人的所有を再建する」（『資本論』，第1部，MEW，Bd.23，S.791，強調―引用者）とき，はじめて「社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な条件」が完全に存在するようになるのである。

(4)　社会革命を通じての社会構成体の交替

さて，第40図を見ながら，社会が交替する過程の大きな筋道を追ってみよう。

社会の交替とは，ある支配的生産関係とそれに対応する上部構造とからなる古い社会構成体が，別の支配的生産関係とそれに対応する上部構造とからなる新しい社会構成体によってとって代わられることである。この変

第40図　生産諸力と生産諸関係。土台と上部構造。社会的意識形態。社会革命による社会構成体の交替



革の過程を社会革命と言う。社会革命は，旧社会の内部に新たな生産関係が発生・発展し始めてから，旧来の生産関係に基礎をおいてきたそれまでの上部構造に代わって新たな上部構造が打ち立てられ（**政治革命**），そのもとで新生産関係が急速に拡大されて支配的生産関係になる（**経済革命**）までの一連の過程である。

たとえば，資本主義社会を生み出した社会革命は，封建社会の胎内で資本主義的生産様式が発展し始めてから，絶対主義の政権からブルジョア政権への政治革命（市民革命）を経て，資本主義的生産が生産過程をも大きく変革する経済革命（産業革命）が完了するまでの過程である。

ここで，なによりも注目してほしいのは，古い上部構造を打ち倒して新しい上部構造を打ち立てる政治革命が，意識をもった人間の行動によって，具体的には**革命思想**をかかげて先頭に立つ指導者と多かれ少なかれそれに従う一群の諸個人との**革命運動**の結果として生じるのだということである。革命は誰も知らないところでひとりでに起こるものではない。人間の意識・意志とそれにもとづく行動とによってのみなしとげられる。イギリスについて言えば，クロムウェルとそれに従った独立派の革命的行動がイギリス革命（清教徒革命）を実現したのである。

そのうえで問題は，そのような革命思想や，それに従って行動する民衆の意識・意志が，いったいなにによって規定されているのか，どのようにして形成されるのか，ということである。その筋道は次の通りである。

図の下部の生産諸力の部分で，N.B.（注意せよ）と書かれているところに注目されたい。生産諸力は，緩急の違いはあれ，およそどんな社会でも次第に増大・発展していく。この発展があるところまで進行すると，それまでの支配的生産関係と矛盾し，衝突するようになる。なぜなら，この生産関係はもっと低い生産力段階に相応しいものとして存続してきたのだからである。その結果，これまでの生産関係は生産諸力の桎梏（しっこく）（手かせ足かせ）となり，さまざまの軋轢が生まれ，その変革の必要が人々に意識されるようになる。他方では，これまでの生産関係を土台とする上部構造

(法律と政治) に妨害されながらも，高まってきた生産諸力に相応しい新たな生産関係が発生し，次第に発展し始める。新たな生産関係の担い手たちは，これまでの上部構造を，自分たちの経済活動の邪魔ものと感じ，これまでの政治的支配層と闘わないではいられなくなる。支配層はさまざまのかたちで自己の支配を再編・強化しようとするが，土台である経済構造を揺るがし始めている生産諸力の発展を食い止めることはできず，もっぱら政治権力による強権的な抑圧に頼ることになり，こうして上部構造は保守的になり，頽廃の度を強め，脆弱になっていく。

このような，生産諸力の発展の結果としての経済的構造における軋轢と変化は，人々の社会的意識に反映しないではいない。時代の要求が人々のあいだに変革への期待と志向とを生み出し，それを背景として，先進的な諸個人や集団の思想の形態で革命思想が生まれる。この体制変革思想が時代の要求に合致し，変化の方向を先見的に見通すものであるとき，この思想は民衆の心をとらえて，革命運動の大きな流れをつくりだしていく。こうして，旧社会の被支配者が支配者に反抗する闘争に，新たに登場してきた，新生産関係を代表する階級の旧支配階級にたいする闘争が加わり，旧支配階級にたいする**階級闘争**は極点にまで高められる。そしてついに，政治革命が，すなわち，政治権力の交替とそれに引き続く法的・政治的構造の変革が生じるのである。

新たに権力の座につくのは，新生産関係の発展を自己の利益とする階級であり，新たな支配階級は，これまで新生産関係の発展を妨げてきた法的・政治的制約を取り払い，新生産関係を急速に拡大させていく。新たな経済構造は，生産諸力の桎梏から生産諸力の発展形態となり，そのもとで生産諸力をのびのびと発展させるようになる。イギリスで 18 世紀の後半から始まった産業革命は，市民革命後の資本主義生産関係の広範な展開の結果生じた急速な生産諸力の発展にほかならない。

新たな社会を生み出した革命思想は，多かれ少なかれ，新社会を支える思想に転化していく。この新たな体制思想とそれに支えられた法的・政治

的構造は，生産諸力の発展とそれに対応する生産関係の変化とに適合的であり，したがってまた進歩的であり，その支配は堅固である。

以上が，社会の交替の大きな筋道である。ここで読み取られるべきことは，なによりもまず，諸個人の意志的行動の総体としての歴史的過程の基底に，人々の意志・意欲に先行して，むしろそれらを規定する，物質的な生産諸力の発展と経済的土台における変化とがあるのだ，ということである。

またこのなかで，法的・政治的構造が土台としての経済的構造のうえにそびえたつ上部構造だ，ということの意味も，より明確になったはずである。法的・政治的構造は，経済的構造に対応した社会的意識，つまり革命思想に従って意識的に形成されるものであり，また形成されたのちにも，新たな経済的構造に対応した新たな体制思想によって維持・強化されるのであり，したがってそれは，経済的構造とは違って諸個人の意識的形成物であるにもかかわらず，経済的土台のうえになりたち，これによって制約されざるをえないのである。

(5) 社会発展の一般的法則

以上のような社会の運動，すなわち図式化すれば「生産諸力の発展→生産関係との矛盾・衝突→新生産関係の発生・発展→革命思想の形成・発展→政治革命→経済革命→生産諸力の発展」という運動は，あらゆる社会を通じて貫徹する，**社会発展の一般的法則**である[1]。しかし，この一般的法則は，それぞれの歴史的社会によって異なる特殊的な形態をとって貫徹するのであって，それぞれの社会には，それぞれ独自の発生・発展・消滅の法則がある。そして，われわれの生活する資本主義社会の発生・発展・消滅の法則を教えるもの，それが社会経済学の理論である。

1) 歴史は意識をもった人間の行動によってつくられる，ということと，それにもかかわらず歴史には社会発展の一般的法則がある，ということとの関連につ

いては，エンゲルスが『フォイエルバッハ論』のなかで巧みに説明しているので，ここに引用しておこう。彼は，果たされるべき課題としてマルクスのまえに残されていたのは「人間社会のなかで支配的な法則として貫徹される一般的運動法則を発見すること」だったと言い，続いて次のように書いている。

「ところで，社会の発展史は一つの点で自然の発展史とは本質的に違ったものであることがわかる。自然のなかで――自然にたいする人間の反作用を度外視するかぎり――作用し合っているのは意識のない盲目的な諸動因だけであって，それらの相互作用のなかで一般的法則が貫いていくのである。すべてここで起こることのうち，――表面に現われてくる無数の外見上の偶然事のうちにも，またこれらの偶然事の内部にある合法則性を確証する最終的な諸成果のうちにも，――意欲された意識的な目的として起こるものはない。これに反して，社会の歴史のなかでは，行為する人々は，意識をもち思慮や熱情をもって行動し一定の目的をめざして努力している人間だけである。意識された意図なしには，意欲された目標なしには，なにごとも起こらない。しかしこの〔自然の発展史との〕差異は，――歴史的研究にとっては，とくに個々の時代や事件の歴史的研究にとっては，どれほど重要ではあっても，――歴史の経過が内的な一般的諸法則に支配されているという事実を変えることはできない。というのも次のようなわけである。――ここでもまた，すべての個人が目標を意識的に意欲したにもかかわらず，表面上では大体において偶然が支配しているように見える。意欲されたことは，ごくまれにしか起こらない。たいていの場合には，意欲された多数の目的が交錯したり衝突したり，こうした目的そのものがもともと実現できないものであったり，その手段が不十分なものであったりする。このようにして，無数の個別意志と個別行為とが衝突する結果，歴史の分野では，意識のない自然を支配しているのとまったく類似の状態が生まれてくる。行為の目的は意欲されたものであるが，その行為からじっさいに生じてくる結果は意欲されたものでなかったり，あるいは，その結果が，はじめは意欲された目的に見合うように見える場合でも，最後には意欲された結果とはまったく別のものになったりする。こうして，歴史上の出来事は，大体において，同じように偶然に支配されているように見えるのである。しかし，表面で偶然がほしいままにふるまっているところでは，この偶然はつねに内的な隠れた諸法則に支配されている。大切なのは，ただこうした諸法則を発見することだけである。

人間は，各人が意識的に意欲した自分自身の目的を追うことによって，結果はどうなろうとも，その歴史をつくる。そして，さまざまな方向にはたらいているこうした多数の意志と外界に加えられるこうした意志の多様な作用との合

成力こそ，歴史なのである。だからまた，この多数の個人がなにを意欲しているかということも大切なわけである。意志は，熱情や思慮に規定される。しかし，さらにこの熱情や思慮をじかに規定する挺子には，きわめてさまざまな種類のものがある。外的な諸対象であってもよいし，観念的な動因，名誉心，「心理と正義とにたいする感激」，個人的憎悪，あるいはまたあらゆる種類のまったく個人的な気紛れであってもよい。しかし一方では，すでに見たように，歴史のなかではたらいている多数の個別意志は，たいてい，意欲されたのとはまったく違った――よく正反対ということもある――結果をもたらすものである。個別意志の動因には，だから，全体的結果にたいして同じように従属的な意義しかないわけである。他方では，さらに次の問いが生じてくる。それは，こうした動因の背後にさらにどのような推進力があるのか，どのような歴史的諸原因が行為する人びとの頭のなかであのような諸動因に変形するのであるか，という問いである。……

だから，歴史のなかで行為している人間の諸動因の背後に――意識されてか意識されないでか，しかもたいていは意識されないで――あって，歴史の真の最後の推進力になっている推進的諸力を探求することが大切なのだとなれば，問題になりうるのは，どんなに卓越した人間であろうとも個々の人間における動因よりも，むしろ大衆を，諸民族の全体を，そして各民族においてはさらのその諸階級全体を，動かす動因のほうである。それも，一瞬ぱっと輝いてたちまち消えてしまう藁火のような行動へ駆り立てる動因ではなくて，大きな歴史的変化をもたらす持続的な行動を起こさせる動因である。ここで，行為している大衆とその指導者たち――いわゆる偉人たち――との頭脳のなかに，意識された動因として，明瞭にか不明瞭にか，直接にかあるいはイデオロギーのかたちで天上に祭りあげられたかたちをさえとってか，反映されている推進的諸原因を探求すること，――これが，全体としての歴史をも個々の時代と個々の国の歴史をも支配している諸法則をつきとめることのできる唯一の道である。……」（『フォイエルバッハ論』，MEW，Bd.21，S.296−298，強調―引用者。おおむね，大月センチュリーズ版での秋間実・藤川覚両氏の訳文による。）

このあとエンゲルスがその「推進的諸原因」，「歴史的諸原因」そのものについて書いているところは，本稿の上の本文で述べたことに帰着する。なお，エンゲルスは1890年9月21日づけのブロッホあての手紙のなかでも，ここに引用したところと同じ内容のことを表現を変えて書いている。

第4節　経済学の基本性格

§1　経済学の対象と課題

(1)　経済学の対象

社会経済学の研究対象は，**資本主義的生産様式**である。

経済学が独立の科学として成立したのは，イギリスのウィリアム・ペティ（1623−1687）からであり，アダム・スミス（1723−1790）およびデイヴィド・リカードウ（1772−1823）がこれを発展させた。これらの古典経済学者は，彼らの眼前にある資本主義社会の経済的構造を研究した。彼らはこの社会が独自の歴史的社会であることに気付かず，それを人類の永遠の社会形態，社会的生産の絶対的形態だと見誤ってはいたが，まだこの社会のもとでの生産諸力と生産諸関係との矛盾があらわになっていない時期にあったために，階級利害への関心の影響を受けることなく資本主義的生産の科学的研究を進めることができた。社会経済学（political economy）は，資本主義社会の経済的構造を対象とする科学として成立したのである。

1830年頃から，資本主義的生産様式に内在する矛盾が資本家階級と労働者階級とのあいだの闘争のかたちで社会の表面にはっきりと現われるようになった。経済学者たちは，資本家階級の立場に立つかぎり，もはや囚われない科学的研究を進めることができなくなっていた。この社会の労働者階級の窮状を見て，この社会の根本的変革が必要と考えたカール・マルクス（1818−1883）は，1840年代に経済学の研究を始め，大量の経済学の文献を渉猟・読破するとともに，現実の資本主義的生産についての膨大な事実材料を収集・分析し，1867年には主著『資本論』の第1部を刊行するにいたった。彼は，古典経済学の科学的な側面を受け継ぎ，さらに発展させた。彼は，はじめて資本主義社会が歴史上の一つの社会であることを明確にし，この社会の運動法則，すなわちその発生・発展・消滅の法則を

明らかにした。

なお，社会経済学は社会の経済的構造を解明するのであるから，生産諸力と生産諸関係とからなる資本主義的生産様式の，主として生産諸関係の側面を研究する。人間による自然の制御・支配としての生産諸力そのものの研究は，ほんらい，工学等の技術学の課題である。しかし，生産諸関係のあり方は生産諸力の発展と不可分に結びついており，現実には両者が一体となって資本主義的生産様式をなしているのだから，社会経済学における生産諸関係の研究は，つねに生産諸力の発展との関連のもとで，この発展を考慮に入れつつなされるのであって，技術学の研究成果をも利用しなければならない。社会経済学の対象を，資本主義的生産様式であると言うのも，こうしたことによるのである。

(2) 狭義の経済学と広義の経済学

このように，社会経済学はほんらい資本主義的生産様式を対象とするものであるが，資本主義的生産様式を解明することによって，資本主義以外の社会の経済的構造を意識的に対象に据え，科学的に研究することが可能となった。そこでエンゲルスは，資本主義的生産様式を研究する経済学を**狭義の経済学**と呼び，狭義の経済学と資本主義的生産様式以外の歴史的諸社会を研究する経済学とを含む経済学の全体を**広義の経済学**と呼んだ。けれども，資本主義社会以外の社会の経済的構造は，資本主義社会の経済的構造のように物象的な諸関係によって蔽われていないので，それについての経済学が独立の「理論」として成立しうるかどうかが問題であるほか，これまで「社会主義経済学」と称されてきたものの内容がはたして「理論」の名に値するものであったかどうかも大いに問題なのであって，「広義の経済学」は実際にはまだ存在していないというべきであろう。

(3) 経済学の独自性

経済学は，社会に関する他の諸科学，すなわち法学，政治学，社会学，

倫理学，歴史学，社会思想史，等々とは区別される際立った特徴をもっている。

経済学以外の社会諸科学の場合，それらの対象は，基本的には，イデオロギー等々の人間の社会的意識諸形態であるか，それらに従って意識的に形成される法的・政治的上部構造であるか，あるいはさまざまの社会的意識をもつ人間や人間集団の社会的行動である。すでに見たように，社会的意識諸形態とそれにもとづく人間の行動も，それによって形成される法的・政治的上部構造も，人々の意識からは独立に存在する物質的な社会的関係つまり生産諸関係を土台とし，これによって基本的に制約されるのだから，それらについての科学的認識は，それらを規定する土台についての確固とした認識なしに成立しようがない。このことから出てくるのは，他の社会諸科学は，資本主義社会の経済的構造についての理論，つまり経済学の理論を前提せざるをえない，ということである。経済学は，好むと好まざるとにかかわらず，他の社会諸科学にとっての基礎科学であらざるをえないのである。社会科学のどの分野でも，社会経済学の理論を意識的に前提しようとする流れと，そうすることを意識的ないし無意識的に避けようとする流れとが見られるが，後者の場合には，どんなに精緻かつ華麗な体系を組み上げていても，それがじつは土台のない空中楼閣にすぎない可能性がある。

社会についての科学はどれでも，多かれ少なかれ，社会のなかでの諸個人のさまざまの利害関係に触れないわけにいかないが，経済学は，それらのなかでも，**経済的利害**という物質的利害を直接に取り扱うものである。そこで，たとえば，社会経済学が，ある社会的集団が他の社会的集団を搾取している，ということを明らかにすると，前者の集団に属する人々は，これが真実であるかないかにかかわりなく，この経済学に憎しみを燃やして，社会経済学は科学ではなくたんなるイデオロギーに過ぎない，といった攻撃をしないではいられない。古典経済学にたいして俗流経済学が出現したのもこうした事情によるのであり，資本主義社会の経済的構造を，ど

んな私的利害にも囚われることなく科学的に研究することができたのは，社会の現状の存続を利益とする社会的位置にある人々の立場ではなくて，搾取され，抑圧され，虐げられているがゆえに社会変革なしには解放の望みをもつことができない社会的位置にある人々，すなわち労働者階級の立場に立ったマルクスであったのも，またこの事情からであった。経済学の研究にあっては，私的利害からのどのような攻撃をもいわゆる世論なるものとの対立をもおそれずに，社会の現状を仮借ない批判的精神をもって，冷徹に分析することが要求されるのである。

(4) 経済学の課題

経済学は，なによりもまず，発展し完成した資本主義生産について，それはどのようなものであり，どのような仕組みをもっており，日々どのようにして再生産されているのか，ということを研究し，解明する。しかし，資本主義的生産様式はけっして，同じ運動を繰り返しているだけの不動の，固定した，永遠の存在ではない。それは，始めがあり終りがある生産の一つの歴史的な社会形態であり，生産諸力の発展につれてたえず変化・発展していく有機的な存在である。そうである以上，経済学はさらに，資本主義的生産関係はどのようにして生まれたのか，それは生産諸力の発展とともにどのように変化していくのか，それはどのようにして，それ自身が発展させる高度な生産諸力にとっての桎梏に転化するのか，そして，そのあとにくる新しい生産関係の誕生はこの社会のなかでどのように準備されるのか，ということをも明らかにしなければならない。要するに，経済学は，**資本主義社会の経済的運動法則**，すなわちその発生・発展・消滅の法則を解明しなければならないのである。

§2 経済学の方法

経済学で，対象をどのように研究するのか，研究の結果をどのように叙述するのか，ということが**経済学の方法**の問題である。

社会経済学の理論に接すると，われわれがごく身近に知っている多くの経済現象が一挙にでてくることがないので，一種のもどかしさを感じるかもしれない。ものごとはすべて一挙に説明できるものではない，というのはごく当り前のことであるが，それよりも，経済学の方法についての簡単な予備知識をもつことによって，このもどかしさもよほど軽くなるであろう。この点に関わるかぎりで，方法の問題に触れておこう[1]。

1) 方法を本格的に，あるいは遺漏なく論じようとすれば，分析的方法と弁証法的方法についての言及なしにすまないことは言うまでもないことである。しかし，はじめて経済学に接する学生に，経済学の本論に先立ってそれらについて説明することは，有害無益であるように思われるので，ここではまったく省くことにした。

(1) 現象から本質へ，本質から現象へ

経済学は一つの**科学**である。科学であるという点では，もろもろの自然科学が科学であるのとまったく同じである。もちろん，社会にかんする科学である経済学には自然科学とは異なるもろもろの独自性があるが，しかしなによりも，それが自然諸科学と同様に科学だ，ということの意味を，はっきりとつかんでおく必要がある。

人間はその生活のなかで，たえず自然や社会に働きかけ，自己の目的に合わせて自然や社会を意識的に変形し，変化させている。このようなことが可能であるのは，自然や社会という客観的世界に，人間の意識や意志にかかわりなく貫徹している**法則**があるのであって，それに従って行動すれば，自然にせよ社会にせよ，世界を目的とする方向に変化させることができるのだからである。もちろん，法則を法則として明確に把握していなくても，経験によって事実上それに従うこともできないわけではないし，われわれは実際に広い範囲でそうしている。しかし人間は，科学によって**客観的世界**の諸法則を認識し，この認識にもとづいてこれらの法則を自分のために**意識的に**利用するようになった。われわれの現代の生活が，高度に

発達した科学とその技術学的応用なしにありえないことは明らかである。

ここで「法則」というのは，諸事象のあいだの内的な一般的な必然的関連である。それは，われわれの感覚に与えられていもろもろの個別的事象とは違って，直接に五感でとらえることができるものではない。もしとらえることができるものであれば，われわれはそのようなものを法則とは呼ばないのである。われわれの感覚に与えられているのはそれらの法則の現われ，つまり「**現象**」である。われわれはもろもろの現象からその奥に潜んでいる「**本質**」，つまり法則をつかみださなければならない。科学とは，なによりもまず，諸現象のなかから，それらを手がかりにして，それらの背後にある本質，すなわち法則を把握する人間の営みである。

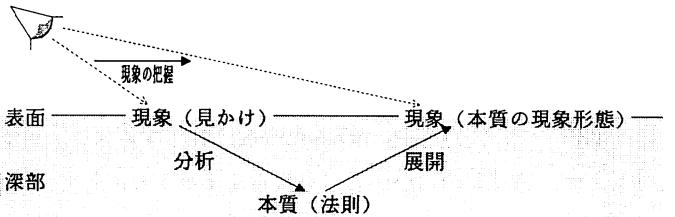
こうして，なによりもまず，**科学**とは，主体である人間による，客体の諸法則の体系的な認識であり，科学の**理論**とは，そのように認識された諸法則の体系である，と言うことができる。

しかしじつは，これだけでは，科学についていわばその半分を語ったにすぎない。というのは，諸現象の背後にある本質＝法則は，そのままのかたちで現われないどころか，むしろしばしば，それとはまったく逆のかたちで現われるのであって，認識された法則は，しばしば，出発点であったはずのそれの諸現象とはまったく違ったかたちをとっているのであり，そのままでは，一方の諸現象と他方の本質＝法則とが，別々のものになっているのだからである[1)]。その両者は媒介されなければならない。ここで媒介するとは，本質＝法則の認識にもとづいて諸現象を説明するということ，ある本質＝法則がなぜそのような逆のかたちをとって現われざるをえないのかということをその本質そのものから展開するということ，諸現象を本質の現象形態に転化させるということである。これに成功したときに，はじめてわれわれは，ある事柄を科学的に認識した，と言えるのである。

だから，**科学**とは，諸現象から諸法則を体系的につかみだし，そのうえで，その諸法則から諸現象を**展開＝説明**する，という認識だと言わなけれ

ばならない。約言すれば，科学は，現象から出発して本質にいたり，さらに本質から現象にいたるという作業，つまり，［現象→本質→現象］という作業なのである[2]（第41図）。

第41図　分析（現象 → 本質）と展開（本質 → 現象）



1）　事物の本質の認識が，日常的に与えられているそれの諸現象と直接には一致しないばかりかそれと矛盾するものであることについて，マルクスは次のように書いている。――「ですから，利潤の一般的な性質を説明するには，皆さんは次の定理から出発しなければなりません。すなわち，商品は平均してその真実の価値で売られるものであり，利潤はこれらの商品をその価値で，つまりそれらに対象化されている労働量に比例して売ることによって得られるものである，という定理です。もしこの前提に立って利潤を説明することができなければ，皆さんにはそもそも利潤は説明できないのです。これは逆説に見えますし，日常見慣れていることに反しているように見えます。けれども，地球が太陽のまわりをまわっているというのも，また水がきわめて燃えやすい二つの気体から成り立っているというのも，同様に逆説です。科学上の真理は，事物の紛らわしい外観しかとらえない日常の経験から判断すれば，つねに逆説なのです。」（『賃銀，価格，利潤』，MEW，Bd.16，S.129，強調―引用者）

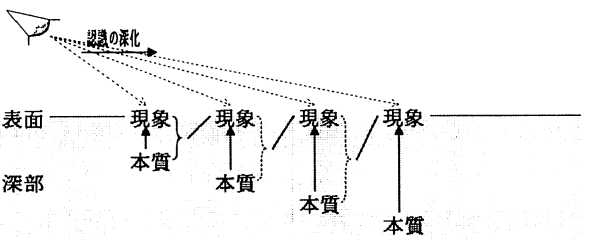
2）「俗流経済学」がおよそ科学とは呼べないものであることについて，マルクスは次のように述べている。――「俗流経済学は，ブルジョア的生産関係にとらわれたこの生産の当事者たちのもろもろの観念を教義的に通訳し，体系化し，弁護論化すること以外には，実際にはなにもしていない。だから，経済的諸関係の疎外された現象形態，すなわち，一見したところではこの関係がばかげたものであり完全な矛盾であるように見える現象形態においてこそ，まさにここにおいてこそ俗流経済学がすっかりくつろぎを感じていることは，われわれにとって驚くにもあたらない――そして，かりに事物の現象形態とその本質とが直接に一致するのだとしたら，一切の科学が余計なものである――のであ

り，また，俗流経済学にとっては，これらの関係の内的関連が蔽い隠されていればいるほど，他方この諸関係が普通の観念にとってよく知られていればいるほど，この諸関係がそれだけますます自明なものに見えることも，われわれにとって驚くにもあたらないのである。」（『資本論』第 3 部，MEW，Bd.25，S.825，強調—引用者）

(2) 研究の仕方

さて，経済学について言えば，分析すべきものとしてわれわれに与えられているのは，現実の社会の経済的構造の複雑に絡み合った，混沌とした姿態である。経済学の研究は，与えられたこの諸現象から，その奥にあるもろもろの本質的な関連，法則をつかみだし，そしてそれらの関連，法則からわれわれに与えられている諸現象を展開することである。言うまでもなく，この作業は一挙に行なわれる一回かぎりのものではない。現象からその奥にあるものをつかみだしても，それがまた，さらにその奥にある本質の現象であり，その本質がさらにまたその背後にある法則の貫徹形態である，というように，現実の経済は幾重にも重なり合った［現象←本質」という関連の総体なのである。**研究**はこうした関連の一つひとつを正確にとらえるとともに，さらにそれらの関連相互の繋がりを明らかにしなければならない。これらの作業を首尾よくなしとげることができれば，最初に混沌とした複雑な姿態として現われていた対象は，われわれの頭のなかで，多くの法則や関連からなる整然とした一全体に転化する（第 42 図）。

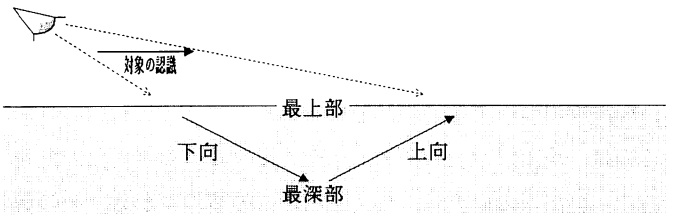
第 42 図　現象と本質との関連の重層的構造



(3) 上向の道と下向の道

そこで研究は，基本的に二つの道を通る必要があることがわかる（第43図）。

第43図 上向の道と下向の道



第1に，最上部の表面に現われている混沌とした総体としての現象から，それの奥にある本質をどこまでも追いかけていって，その最深部にある本質にまで辿りつく，という道である。これは，上部にある現象から下部にある本質に向かっていくという意味で「**下向の道**」と呼ばれる。これは，基本的には，さきに見た［現象→本質→現象］という作業の前半の［現象→本質］にあたるものである。

第2に，今度は逆に，つかみだされた最深部の本質から，次々に現象形態を明らかにしていって，ふたたび最上層の総体にまで到達しなければならない。これはもちろん「**上向の道**」である。これは，基本的には，［現象→本質→現象］の後半の［本質→現象］にあたる[1)]。

しかし，ここで注意しなければならないのは，研究における下向の道は，ただまっしぐらに現象から本質へと進んでいくようなものではない，ということである。研究のさいには，下向の過程で，［現象→本質］というそのワンステップごとに，この本質と現象との関連を仔細に吟味し，把握しなければならない。それはここで，［本質→現象］という作業も行なわれることを意味している。そのような手順を踏んで最深部にまで到達したならば，そのときには，じつは，これから上向していく道での［本質→現象］という構成部分のすべてが，すでにあらまし経験されているはずなのである。そこで，次に行なわれる上向の道は，下向よりもはるかに容易

になしとげられることになる。このように，研究には，上向と下向との二つの道があるが，全体として言えば，研究で決定的に重要で，その成否を決定するのは下向の道であると言わなければならない。

このことを，簡単な例をとって説明しよう。たとえば子供でも，置時計を分解して，すべての部品にまでばらすことができないわけではない。しかし，それをもとどおりに組立ててみよ，といわれても，それをふたたびもとの状態に戻すことはまずできないであろう。なぜなら，子供の分解は，いわば一直線の分解でしかないのであって，その分解の過程には組立ての契機がまったく含まれておらず，分解が完了したときに，個々の部品が他の部品とどのように組み合っていたのかについての知識が残っていないからである。これにたいして，もし大人が同じ時計を分解したのちに組立ててみよ，と言われたならば，彼は分解の過程で，そのワンステップごとに部品どうしの噛み合い方がどうなっているかを，はずしたものをいったん組み合わせてみるという操作によって確かめ，理解しながら，進んでいくであろう。こうした仕方で分解が完了したとき，彼にはすでに個々の部分の関連が分かっているのであって，そのあとに組立てることが可能なのである。このように，ふたたび全体を組立てることが可能な分解の仕方は，そのときどきに分解したものを組立ててみるという作業，つまり，その進行のワンステップごとに内的関連を仔細に吟味する作業を含むものでなければならないのである。

さて，ある人が，このように時計を分解したのちにそれをふたたびもとどおりに組立てることに成功したならば，目の前にあるのはふたたびすでに内部がすっかり見えなくなった時計であるにもかかわらず，その人の頭脳のなかには，いわばその透視像のようにこの時計の内部構造が理解されているであろう。

社会の経済的構造の研究は，それが時計のような無機的・機械的な対象ではないだけでなく，そもそも時計のように分解してみることも，レトルトで蒸留してみることもできず，もっぱら**抽象力**を駆使して，**分析**しなけ

ればならないという点で，時計の研究とは異なるけれども，その研究の過程での下向が単純な一方的下向ではないこと，また上向に成功したとき，脳髄のなかに内部構造がすべてわかった整然とした対象の像が再生産されているはずだ，ということでは，基本的に同じだと言うことができる。

1) 下向は，具体的なものから抽象的なものへの下向であり，上向は抽象的なものから具体的なものへの上向である。しかし，ここでは意識的に，両者を，現象から本質へ，本質から現象へ，という観点から説明している。「抽象から具体への上向」という言葉がたんなるお題目として唱えられることになりがちであることを考慮してのことである。なお，下向という概念がマルクスには存在しないという議論があるが，それは明らかに読み違いである。

(4) 叙述の仕方

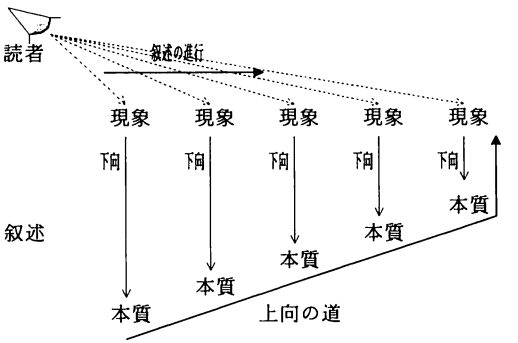
さて，以上は経済学の研究についての概要であるが，研究の結果を叙述するときには，どうであろうか。叙述するとは，直接には他人に研究の成果を伝えるということであるが，科学の場合には，それによってその認識の正当性を論証するものでなければならない。それは，研究の過程に経験したことを最初からすべてなぞるものであろうか。

時計の例をとってみれば，時計の内部構造を理解していることを証明するには，完全にばらばらになっている部品から時計を組み上げてみせ，組み上がった時計が分解前の時計とまったく同じであることを示せばよいであろう。ここでは，分解してみせること，またその過程で内部構造を理解する努力をする過程をみせることはまったく必要がない。

経済学でも同様である。研究の成果の叙述は，研究の過程をなぞるのではなく，研究の結果として得られた内部構造についての認識を，最深部の最も抽象的な本質から出発して，次々により具体的な現象形態を展開して，最後に最上部の総体に到達するという上向の過程を経て，対象の全体を読み手の頭脳のなかに再生産することに成功したとき，その論証が完了したということができる。だから，叙述＝論証は，基本的には上向である。

ただし，この上向は完全に精神的に行なわれるものであって，時計の組立てとは違い，あらかじめ目の前に組立てるべき部品を用意しておくことはできるものではない。そこで，上向のそれぞれの段階で新たに取り上げるより具体的な事柄が，たんなる論理的な概念なのではなくて，現実の対象である経済的構造のなかに現に存在するものであることを示さなければならない。そのためには，そのときどきにその事象を経済的構造からつかみだしてみせなければならない。言い換えれば，そのときどきに現象から本質へという分析を含まざるをえないのであり，この上向も，単純な一直線の上向ではなく，たえず下向の契機を含みながら進んでいくものなのである（第44図）。

第44図　叙述の方法



もちろん，いま叙述と言っているのは，経済学の理論的な体系の純粋に科学的な叙述のことであって，たとえば本講のような，概説的，啓蒙的な叙述では，そのような厳密な方法的整合性はもちろん必要ではない。しかし，概説書にあっても，それが読者の頭脳に対象の像を再生産できるようにしようとするならば，大筋では上向の道を辿るのが一つの優れた方法なのであって，本講も，全体として上向の方法で叙述を行なうことになる。

さて，このように経済学の叙述が基本的には上向の道であるとすれば，その上向の最初から，われわれの日常的に見ている多くの経済現象が一挙に登場できないことは明らかであろう。そればかりではない。上向のはじ

めに近ければ近いほど，そこで明らかにされる本質＝法則はもろもろの経済的諸現象と，したがってまたわれわれの経済常識とは一致せず，ときによってはまったく対立することさえある。しかし，上向的な展開が進んでいくうちに，それらの対立や齟齬は次第に説明され，最終的には解消することになる[1]。

1) マルクスは，分冊形式で時間をかけて刊行されることになった『資本論』フランス語版の序文で，『資本論』で用いられているこのような叙述の方法に触れて，読者に次のように注意している。――「私の用いた分析方法は，経済学の問題にはまだ適用されたことのないもので，はじめの諸章を読むことをかなり難しいものにしています。それで心配になるのは，いつも結論を急ぎ，一般原理と自分が熱中している直接的な問題との関連を知りたがるフランスの読者が，最初からどんどん先に進むことができないのでいやになりはしないか，ということです。／これは一つの不利な点ですが，しかしこれにたいして私にできることと言えば，真理を切望する読者にあらかじめこのことを告げて心の準備をしてもらうことしかありません。学問には平坦な大道はありません。そして，学問の険しい坂道をよじのぼる労苦をいとわない人びとだけに，その輝かしい頂上にたどりつく仕合わせがあるのです。」(『資本論』第1部，フランス語版への序文，MEW, Bd.23, S.31，強調―引用者)

むすびに代えて――マルクスの言葉から――

最後に，経済学の課題と性格とについてマルクス自身が簡勁な筆致で述べた文章を掲げて，本稿のむすびに代えよう。

「物理学者が自然過程を観察するときには，過程が最も内容豊富な形態で，しかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか，または，もし可能なら，過程の純粋な進行を保証するような諸条件のもとで実験を行なう。この著作で私が研究しなければならないのは，資本主義的生産様式であり，これに対応する生産諸関係および交易諸関係である。その典型的な場所は，これまでのところイギリスである。こ

れこそは，イギリスが私の理論的展開の主要な例証として役立つ理由である。……

資本主義的生産の自然諸法則から生じる社会的な敵対関係の発展度の高低は，絶対に問題ではない。問題なのは，これらの法則そのものであり，鉄の必然性をもって作用し貫徹するこれらの傾向である。……

たとえある社会がその社会の運動の自然法則を探りあてたとしても，そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることこそこの著作の最終目的なのであるが，その社会は，自然的な発展の諸段階を飛び越えることも，法令で取り除くこともできない。しかし，その社会は，生みの苦しみを短くし和らげることはできる。

起こりうる誤解を避けるために一言する。資本家や土地所有者の姿を，私はけっしてばら色の光のなかに描いてはいない。しかし，ここで人格が問題になるのは，それが経済的諸範疇の人格化であり，一定の階級関係や利害関係の担い手であるかぎりでのことである。経済的社会構成体の発展を一つの自然史的過程と考える私の立場は，ほかのどの立場にもまして，個々人に諸関係の責任を負わせることはできない。というのは，彼が主観的にはどんなに諸関係を超越したつもりでも，社会的には彼は相変わらず諸関係の産物なのだからである。

経済学の領域では，自由な科学的研究は，他のすべての領域で出会うのと同じ敵〔すなわち見解を異にする論敵〕に出会うばかりではない。経済学の取り扱う材料の独自の性質は，人心の最も激しく最も狭量で最も厭わしい激情を，私的利害というフリアイ〔復讐の女神たち〕を，自由な科学的研究にたいする戦いに呼びだすのである。……とはいえ，ここにもある進歩があることは見落とせない。……現在の社会はけっして固定した結晶体ではなく，変化することの可能な，そしてつねに変化の過程にある有機体なのだ，という予感が支配階級のあいだにさえ起こり始めているのである。……

およそ科学的批判による判断であれば，私はすべてを歓迎する。しか

し，私がけっして譲歩したことのない，世論と称するものの先入見にたいしては，かの偉大なフローレンス人〔ダンテ〕の次の標語が，つねに変わらず私にあてはまる。——

汝の道を行け，そして人にはその言うにまかせよ！」

（マルクス『資本論』第1部，初版序文，MEW，Bd. 23，S.12–17，強調—引用者）

（1993年4月28日）